

令和4年度

あきる野市一般会計、特別会計  
及び公営企業会計

歳入歳出決算審査意見書

あきる野市監査委員





あ監収第61号  
令和5年8月25日

あきる野市長  
中嶋博幸殿

あきる野市監査委員 在原一憲  
あきる野市監査委員 子籠敏人

令和4年度あきる野市一般会計、特別会計決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

項 目	
第1 審査の期間	7
第2 審査の対象	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	10
1 総 括	10
(1) 財政状況	10
(2) 財政収支の状況	14
(3) 経常収支比率について	15
2 一般会計	21
歳 入	
(1) 歳入の状況について	21
(2) 歳入の構造について	22
(3) 款別歳入について	23
歳 出	
(1) 歳出の状況について	36
(2) 性質別歳出について	38
(3) 款別歳出について	39
3 国民健康保険特別会計	53
(1) 歳 入	53
(2) 歳 出	54
4 後期高齢者医療特別会計	58
(1) 歳 入	58
(2) 歳 出	59
5 介護保険特別会計	60
(1) 歳 入	60
(2) 歳 出	61
6 戸倉財産区特別会計	63
(1) 歳 入	63
(2) 歳 出	63
7 テレビ共同受信事業特別会計	65
(1) 歳 入	65
(2) 歳 出	65

8	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計	67
	(1) 歳入	67
	(2) 歳出	67
9	財産に関する調書	69
10	基金の運用状況	72
第6	資料	75

※ 注 記

- 1 この意見書は、「令和4年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（一般会計・特別会計）」に基づき作成したものである。
- 2 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数を処理している  
ので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 7 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。  
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。
- 8 表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

## 令和4年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年8月24日まで

\*説明聴取の期間 令和5年7月19日から令和5年7月25日まで

### 第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 戸倉財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算
- 7 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 財産に関する調書
- 9 基金の運用状況

### 第3 審査の方法

市長から提出された令和4年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

### 第4 審査の結果

#### 1 決算計数等

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。なお、次の事項については、事務の改善または検討等を要望するものであるので、より適正で効率的な執行となるよう努められたい。

#### 2 個別意見

##### (1) 収入未済額について

秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計を除く6つの会計の収入未済額の総額は、463,854,897円で前年度の455,748,645円に比べ8,106,252円増加している。

重要な自主財源である市税の収入未済額は、133,593,520円で前年度に比べ3,948,827

円減少し、収納率は、98.8%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。これは納期の周知、口座振替の推進、納入方法の多様化、速やかな滞納処分の実施などによる成果であり、収納率の向上は評価するところである。一方、市税以外の一般会計の収入未済額は、165,133,812円で前年度に比べ17,221,337円増加している。主なものとしては、生活保護費弁償金、生活保護費返納金、児童扶養手当返還金、学校給食納付金、児童育成手当返還金が挙げられる。また、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地地区画整理事業特別会計を除く5つの特別会計の収入未済額の総額は、165,127,565円で前年度に比べ5,166,258円減少している。

収入未済額については、現年度分よりも過年度滞納繰越分の徴収が難しい状況となっている。徴収業務については、納税者等の生活状況に配慮しながら現年度分を確実に収入し次年度へ安易に繰越さないという意識をさらに強く持ち取り組むとともに、債権を有する担当課の連携協力した滞納徴収業務や税務署の徴収部門に指導を仰ぐなどの研修を積極的に行い、滞納徴収業務の質の向上を図るよう要望する。なお、会計事務規則に規定された収入未済額繰越通知書において、年度ごとの金額が記入されていないものが見受けられたため、年度ごとの繰越額を明確に記入するよう留意されたい。

#### (2) 不能欠損について

不納欠損額は、一般会計・特別会計あわせて28,379,588円で、前年度の27,304,959円に比べ1,074,629円増加している。貴重な財源を無駄なく徴収するため、引き続き、鋭意、滞納徴収・時効管理などに取り組み、安易に不能欠損処理しない対応に努めるとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

#### (3) 不用額について

不用額は、一般会計・特別会計あわせて2,731,988,126円で、前年度に比べ87,899,236円増加している。不用額の中には、複数年続けて執行率が0%のもの、複数年開催されていない審議会における複数回分の開催費の予算措置なども見受けられた。これらについては、早めの執行見込みにより補正予算が可能なものもあると思われるため、本市が通年議会であることを踏まえ、減額補正について積極的に検討し、限られた財源を有効活用するよう努められたい。また、会議のオンライン化に伴い執行がなかった旅費など、業務形態の変化により不必要となる費用があるようなので不用額を精査し、予算の積算から査定の過程において、前年踏襲ではなく決算見込を適正に見積もり、予算の精度を向上されたい。

#### (4) 市債について

令和4年度市債残高は、一般会計・特別会計あわせて25,526,146,000円で、前年度に比べ610,690,000円減少している。内訳としては、一般会計が23,422,846,000円で前年度に比べ1,144,990,000円減少、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地地区画整理事業特別



会計が 2,103,300,000 円で前年度に比べ 534,300,000 円増加している。発行額については、一般会計が 899,439,000 円で、前年度に比べ 1,144,896,000 円減少し、臨時財政対策債を除いた発行額では 522,200,000 円となり、前年度に比べ 153,900,000 円減少している。また、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の発行額は、534,300,000 円で前年度に比べ 387,500,000 円減少している。

市債は道路等の基盤整備や公共建設、改修等行うための貴重な財源であり、また、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割がある。しかし、今後、人口減少が見込まれる中、学校給食センター新設や既存の公共施設等の老朽化への対応など新たな発行が必要であろうことから、将来負担の偏りを抑制するため中長期的な視点に立った計画的な活用に努められたい。

#### (5) 予算流用について

令和 4 年度一般会計・特別会計の予算流用件数は、節内流用・節外流用合わせて 329 件で前年度に比べ 56 件増加している。

予算流用については、対応の緊急性などにより補正予算で臨むのが難しい場合に行われるものであり、その執行は地方自治法の規定により認められたものだが、その件数は必要最小限であることが望ましい。流用事由を確認したところ、当初予算に見込めたものや当初予算の積算の誤りにより流用の必要が生じたものが散見された。流用事案の内容を精査し、予算に適切に反映させ予算流用を最小限にとどめるよう努められたい。また、緊急性が乏しい場合においては、本市が通年議会であることを踏まえ、補正予算での対応を検討されたい。

#### (6) 土地借上料について

土地借上料に伴う契約状況を確認したところ、数十年に渡り借地契約が継続されているものが散見された。借地において事業を実施することは、安定した事業実施に対するリスク要因であり、コスト面においても長期間の借地料による事業実施の結果、借地料の累積額が土地購入額を上回る場合も考えられる。土地購入については、その事業の将来性や貸し手の売却の意向など、様々な条件が整う必要があることは理解するところだが、契約更新などの機会においては、事業継続の効果を踏まえ、土地の取得について事業の経済性、効率性及び安定性を総合的に検討し、契約を判断するよう努められたい。

#### (7) 通信運搬費について

通信運搬費を確認したところ、通知の内容誤りによる再通知に伴い不経済な支出が生じた事案が見受けられた。再通知については、不要な費用が生じるだけでなく、受け取る側も混乱が生じ、加えて、行政への信頼失墜にも繋がってしまうリスクがある。通知の発送の際には、その内容をダブルチェックによって丁寧に確認するとともに、今般、QR コー

ドの掲載も増えていることから事前のテストを慎重に行い再通知がないよう取り組まれない。

#### (8) 修繕費について

庁用自動車の修繕費を確認したところ、車両保険が適用される修繕にもかかわらず保険を利用していない事案が見受けられた。これについては、庁用自動車を管理する一部の部署において、管理する車両の保険加入状況の把握と車両保険の免責金額（自己負担額）の理解が不足していたこと。また、本来、車両事故が生じた場合は、事故報告書が提出され、この報告書は庁用自動車の車両保険を一括契約している部署において協議される。これにより車両保険の利用状況は、2つの部署でダブルチェックされるのだが、事故報告書が未提出だったため、これが機能せずに生じたものである。

事故報告書の提出を徹底するとともに、庁用自動車を管理する部署の職員が車両保険への理解を深められるよう図られたい。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 財政状況

##### ア 決算の規模

令和4年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額	<u>55,485,067,458円</u>
歳出総額	<u>53,807,085,874円</u>
差引残額	<u>1,677,981,584円</u>

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次頁の表のとおりである。

(単位 円)

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	差引残額 (翌年度繰越)	
一般会計	35,881,238,000	35,152,298,031	33,908,487,050	1,243,810,981	
特別会計	国民健康保険	8,764,556,000	8,598,801,795	8,474,972,158	123,829,637
	後期高齢者医療	2,390,966,000	2,401,235,806	2,375,896,682	25,339,124
	介護保険	7,443,645,000	7,348,100,183	7,119,939,143	228,161,040
	戸倉財産区	4,786,000	4,826,364	3,581,751	1,244,613
	テレビ共同受信事業	40,692,000	29,902,023	29,902,023	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	2,112,061,000	1,949,903,256	1,894,307,067	55,596,189
	計	20,756,706,000	20,332,769,427	19,898,598,824	434,170,603
合計	56,637,944,000	55,485,067,458	53,807,085,874	1,677,981,584	

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。  
歳入総額では、689,731,156円(1.2%)、歳出総額では、56,837,236円(0.1%)  
の減少となっている。

# 会 計 別 決 算 総 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分  会 計	歳 入						歳 出						歳 入 歳 出 差 引 残 額			
	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率				
一 般 会 計	35,152,298,031	63.4	36,842,912,777	65.6	△ 1,690,614,746	△ 4.6	33,908,487,050	63.0	35,062,553,400	65.1	△ 1,154,066,350	△ 3.3	1,243,810,981	1,780,359,377	△ 536,548,396	
特 別 会 計	国民健康保険	8,598,801,795	15.5	8,490,452,403	15.1	108,349,392	1.3	8,474,972,158	15.8	8,344,152,155	15.5	130,820,003	1.6	123,829,637	146,300,248	△ 22,470,611
	後期高齢者療 医	2,401,235,806	4.3	2,176,416,748	3.9	224,819,058	10.3	2,375,896,682	4.4	2,155,856,395	4.0	220,040,287	10.2	25,339,124	20,560,353	4,778,771
	介護保険	7,348,100,183	13.2	7,189,250,858	12.8	158,849,325	2.2	7,119,939,143	13.2	6,884,016,070	12.8	235,923,073	3.4	228,161,040	305,234,788	△ 77,073,748
	戸倉財産区	4,826,364	0.0	17,651,050	0.0	△ 12,824,686	△ 72.7	3,581,751	0.0	16,171,926	0.0	△ 12,590,175	△ 77.9	1,244,613	1,479,124	△ 234,511
	テレビ共同 受信事業	29,902,023	0.1	32,016,237	0.1	△ 2,114,214	△ 6.6	29,902,023	0.1	32,016,237	0.1	△ 2,114,214	△ 6.6	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	1,949,903,256	3.5	1,426,098,541	2.5	523,804,715	36.7	1,894,307,067	3.5	1,369,156,927	2.5	525,150,140	38.4	55,596,189	56,941,614	△ 1,345,425
	計	20,332,769,427	36.6	19,331,885,837	34.4	1,000,883,590	5.2	19,898,598,824	37.0	18,801,369,710	34.9	1,097,229,114	5.8	434,170,603	530,516,127	△ 96,345,524
合 計	55,485,067,458	100.0	56,174,798,614	100.0	△ 689,731,156	△ 1.2	53,807,085,874	100.0	53,863,923,110	100.0	△ 56,837,236	△ 0.1	1,677,981,584	2,310,875,504	△ 632,893,920	

次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	4 年 度							3 年 度			
	歳 入			歳 出			純 計 額 C - F = G	純 決 算 額		純 計 額 H - I = J	
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 A - B = C	決 算 額 D	重 複 額 E	純 決 算 額 D - E = F		歳 入 H	歳 出 I		
一 般 会 計	35,152,298,031	75,599,406	35,076,698,625	33,908,487,050	3,168,279,382	30,740,207,668	4,336,490,957	36,787,735,847	32,041,248,499	4,746,487,348	
特 別 会 計	国民健康 保 険	8,598,801,795	891,925,382	7,706,876,413	8,474,972,158	0	8,474,972,158	△ 768,095,745	7,759,668,342	8,344,152,155	△ 584,483,813
	後期高齢者 医 療	2,401,235,806	1,064,316,000	1,336,919,806	2,375,896,682	19,377,353	2,356,519,329	△ 1,019,599,523	1,204,525,748	2,133,962,951	△ 929,437,203
	介護保険	7,348,100,183	1,117,350,000	6,230,750,183	7,119,939,143	56,222,053	7,063,717,090	△ 832,966,907	6,091,525,018	6,850,732,584	△ 759,207,566
	戸倉財産区	4,826,364	0	4,826,364	3,581,751	0	3,581,751	1,244,613	17,651,050	16,171,926	1,479,124
	テレビ共同 受 信 事 業	29,902,023	0	29,902,023	29,902,023	0	29,902,023	0	32,016,237	32,016,237	0
	秋多都市計画事 業武蔵引田駅北 口土地区画整理 事 業	1,949,903,256	94,688,000	1,855,215,256	1,894,307,067	0	1,894,307,067	△ 39,091,811	1,205,194,541	1,369,156,927	△ 163,962,386
	計	20,332,769,427	3,168,279,382	17,164,490,045	19,898,598,824	75,599,406	19,822,999,418	△ 2,658,509,373	16,310,580,936	18,746,192,780	△ 2,435,611,844
合 計	55,485,067,458	3,243,878,788	52,241,188,670	53,807,085,874	3,243,878,788	50,563,207,086	1,677,981,584	53,098,316,783	50,787,441,279	2,310,875,504	

## (2) 財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

### 総合収支の比較表

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入総額 (A)		35,152,298,031	20,332,769,427	55,485,067,458
歳出総額 (B)		33,908,487,050	19,898,598,824	53,807,085,874
歳入歳出差引額 (A-B) (C)		1,243,810,981	434,170,603	1,677,981,584
す 翌 年 度 に 属 す べ き 支 出 に 関 連 す る 繰 越 額	継続費遡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	5,700,000	0	5,700,000
	事故繰越し繰越額	7,017,000	0	7,017,000
	計 (D)	12,717,000	0	12,717,000
実質収支額 (C-D) (E)		1,231,093,981	434,170,603	1,665,264,584
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前年度実質収支額 (F)		1,746,807,377	481,400,127	2,228,207,504
単年度収支額 (E-F)		△ 515,713,396	△ 47,229,524	△ 562,942,920

#### ア 実質収支

実質収支は、形式収支(1,677,981,584円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、1,665,264,584円の黒字となっている。

#### イ 単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では562,942,920円の赤字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 会 計		形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
一 般 会 計		1,243,810,981	1,780,359,377	1,231,093,981	1,746,807,377	△ 515,713,396	1,162,906,090
特 別 会 計	国民健康保険	123,829,637	146,300,248	123,829,637	146,300,248	△ 22,470,611	△ 23,597,201
	後期高齢者療 医	25,339,124	20,560,353	25,339,124	20,560,353	4,778,771	△ 1,809,791
	介 護 保 険	228,161,040	305,234,788	228,161,040	305,234,788	△ 77,073,748	103,156,607
	戸 倉 財 産 区	1,244,613	1,479,124	1,244,613	1,479,124	△ 234,511	△ 237,226
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	0	0	0	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	55,596,189	56,941,614	55,596,189	7,825,614	47,770,575	7,714,942
	計	434,170,603	530,516,127	434,170,603	481,400,127	△ 47,229,524	85,227,331
合 計		1,677,981,584	2,310,875,504	1,665,264,584	2,228,207,504	△ 562,942,920	1,248,133,421

### (3) 経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費(人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費)のために、経常的に収入され、用途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

健全な財政運営には70～80%が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり97.1%となっており、前年度と比較して、4.8ポイント上回っている。また、多摩の26市平均より6.7ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
あきる野市	97.1	92.3	97.5	99.3	98.6
26市平均	90.4	88.7	91.9	93.7	93.1

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、18ページに各市の令和4年度財政規模等の比較表を示す。

参 考

- ・ 主な財政分析指標

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
財政力指数	あきる野市	0.697	0.703	0.717	0.724	0.737
	26市平均	0.947	0.956	0.974	0.976	0.984
実質収支比率 (%)	あきる野市	7.4	9.9	3.4	3.7	1.9
	26市平均	9.3	10.9	7.3	5.5	5.5
実質公債費比率 (%)	あきる野市	4.9	6.0	7.1	8.2	8.6
	26市平均	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1

※ 上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

- ・ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年の平均値}$$



- ・ 実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※ 準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率（3か年平均）＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

将来負担比率 ＝

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

令和4年度各市財政規模等比較表

市名	基準財政 需要額 市民1人 当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人 当たり(円)	標準財政 規模 市民1人 当たり(円)	財政力 指数	実質 収支 比率 (%)	公債費 負担 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来負 担比率 (%)	経常収支比率		人口 (R5.1.1現 在) (人)
	%		内人 件費 (%)								
八王子	156,509	141,265	201,625	0.914	5.3	8.6	△0.4	—	86.7	21.3	562,145
立川	154,101	182,031	235,330	1.148	11.9	4.7	1.9	—	82.2	19.8	185,483
武蔵野	150,042	227,640	301,857	1.484	8.9	2.6	△1.0	—	81.2	19.0	147,964
三鷹	149,521	170,066	221,639	1.121	5.2	7.4	1.0	—	89.5	21.8	189,916
青梅	172,876	134,461	213,526	0.799	13.6	7.9	2.2	—	93.3	21.4	130,274
府中	140,984	172,301	222,444	1.187	5.1	4.4	2.9	—	82.9	16.6	259,924
昭島	157,307	157,311	201,158	0.976	10.3	7.1	0.3	—	93.9	23.0	114,259
調布	138,563	167,819	217,340	1.193	8.4	5.5	1.1	3.9	90.7	22.4	238,505
町田	150,541	140,321	192,813	0.943	9.4	6.4	1.0	—	91.2	23.3	430,831
小金井	148,256	149,984	193,916	1.003	10.4	6.9	1.5	—	94.0	22.7	124,756
小平	149,164	135,608	190,292	0.926	13.5	5.9	1.9	—	85.2	19.9	196,924
日野	154,020	141,212	195,915	0.929	7.4	7.1	△2.4	—	90.9	24.7	187,254
東村山	165,788	124,369	203,646	0.764	8.4	9.2	2.6	—	92.5	22.2	151,814
国分寺	148,707	155,395	201,091	1.032	10.2	6.0	0.2	7.8	94.2	23.6	128,238
国立	167,859	166,533	217,960	0.987	4.7	8.2	1.7	—	99.1	27.9	76,168
福生	178,433	127,964	217,210	0.731	13.4	3.9	△2.8	—	84.6	24.3	56,201
狛江	165,791	135,332	209,008	0.842	11.8	7.3	1.1	—	85.4	22.7	82,749
東大和	168,430	131,803	209,309	0.803	16.2	6.8	△0.8	—	92.8	22.8	84,870
清瀬	180,829	118,866	216,558	0.667	14.5	8.7	4.0	36.3	92.0	24.8	74,702
東久留米	165,366	129,992	206,362	0.810	2.8	6.9	△0.1	—	92.3	20.8	116,839
武蔵村山	166,244	128,806	204,989	0.793	5.7	6.7	1.4	—	92.6	21.6	71,296
多摩	148,309	167,577	215,913	1.117	7.8	5.6	3.0	—	87.2	21.2	148,210
稲城	158,269	148,161	202,550	0.936	11.7	7.9	3.5	9.4	90.1	26.4	93,421
羽村	169,479	156,912	216,255	0.943	10.5	5.9	0.3	—	95.6	24.2	54,504
あきる野	180,256	124,661	217,932	0.697	7.4	9.4	4.9	22.1	97.1	23.3	79,807
西東京	157,100	138,336	199,259	0.886	7.6	8.6	2.4	—	93.1	23.4	205,876
平均	159,336	149,028	212,535	0.947	9.3	6.8	1.2		90.4	22.5	

※ この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和5年8月8日現在）を基に作成しており、実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

# 一 般 会 計



## 2 一般会計

### 歳入

#### (1) 歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額35,881,238,000円、調定額35,456,103,469円に対し、収入済額35,152,298,031円となっており、不納欠損額9,799,055円、収入未済額298,727,332円、収入率は99.14%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は1,690,614,746円(4.6%)の減少、不納欠損額は276,636円(2.7%)の減少、収入未済額は13,272,510円(4.6%)の増加となっており、収入率は0.07ポイント下回っている。

また、還付未済額は、4,720,949円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4	35,881,238,000	35,456,103,469	35,152,298,031	9,799,055	298,727,332	98.0	99.14	
3	37,004,188,000	37,135,814,094	36,842,912,777	10,075,691	285,454,822	99.6	99.21	
年 度 比 較	増減	△ 1,122,950,000	△ 1,679,710,625	△ 1,690,614,746	△ 276,636	13,272,510	△ 1.6	△ 0.07
	増減率	△ 3.0	△ 4.5	△ 4.6	△ 2.7	4.6		

$$\text{執行率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	11,129,223,938	31.7	10,651,878,571	28.9	477,345,367	4.5
2 地方譲与税	182,290,000	0.5	179,928,000	0.5	2,362,000	1.3
3 利子割交付金	16,782,000	0.0	12,926,000	0.0	3,856,000	29.8
4 配当割交付金	89,157,000	0.3	92,572,000	0.3	△ 3,415,000	△ 3.7
5 株式等譲渡所得割交付金	68,251,000	0.2	112,863,000	0.3	△ 44,612,000	△ 39.5
6 法人事業税交付金	194,072,000	0.6	101,688,000	0.3	92,384,000	90.9
7 地方消費税交付金	1,852,014,000	5.3	1,816,565,000	4.9	35,449,000	2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	61,080,880	0.2	58,255,190	0.2	2,825,690	4.9
9 環境性能割交付金	44,199,905	0.1	38,350,831	0.1	5,849,074	15.3
10 地方特例交付金	94,094,000	0.3	179,555,000	0.5	△ 85,461,000	△ 47.6
11 地方交付税	4,939,016,000	14.1	4,914,887,000	13.3	24,129,000	0.5
12 交通安全対策特別交付金	10,753,000	0.0	11,679,000	0.0	△ 926,000	△ 7.9
13 分担金及び負担金	147,891,799	0.4	149,617,712	0.4	△ 1,725,913	△ 1.2
14 使用料及び手数料	453,312,226	1.3	444,777,238	1.2	8,534,988	1.9
15 国庫支出金	6,630,571,688	18.9	8,416,819,811	22.8	△ 1,786,248,123	△ 21.2
16 都支出金	5,547,117,742	15.8	5,647,932,632	15.3	△ 100,814,890	△ 1.8
17 財産収入	191,134,942	0.5	169,353,211	0.5	21,781,731	12.9
18 寄附金	18,508,510	0.1	19,220,723	0.1	△ 712,213	△ 3.7
19 繰入金	89,697,406	0.3	348,741,930	0.9	△ 259,044,524	△ 74.3
20 繰越金	1,780,359,377	5.1	613,076,287	1.7	1,167,283,090	190.4
21 諸収入	713,331,395	2.0	817,890,233	2.2	△ 104,558,838	△ 12.8
22 市債	899,439,000	2.6	2,044,335,000	5.5	△ 1,144,896,000	△ 56.0
23 旧法による自動車取得税交付金	223	0.0	408	0.0	△ 185	△ 45.3
合 計	35,152,298,031	100.0	36,842,912,777	100.0	△ 1,690,614,746	△ 4.6

(2) 歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は14,523,459,593円で、前年度と比較して1,308,903,688円(9.9%)の増加となっている。依存財源の歳入決算額は20,628,838,438円で前年度と比較して2,999,518,434円(12.7%)の減少となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源41.3%に対し、依存財源は58.7%となっている。自主財源については、前年度より単純差で5.4ポイント上回っており、依存財源はその分下回っている。

財源別比較表（歳入構造）

（単位 円、％）

区 分		4年度		3年度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	11,129,223,938	31.7	10,651,878,571	28.9	4.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	147,891,799	0.4	149,617,712	0.4	△ 1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	453,312,226	1.3	444,777,238	1.2	1.9
	財 産 収 入	191,134,942	0.5	169,353,211	0.5	12.9
	寄 附 金	18,508,510	0.1	19,220,723	0.1	△ 3.7
	繰 入 金	89,697,406	0.3	348,741,930	0.9	△ 74.3
	繰 越 金	1,780,359,377	5.1	613,076,287	1.7	190.4
	諸 収 入	713,331,395	2.0	817,890,233	2.2	△ 12.8
	計	14,523,459,593	41.3	13,214,555,905	35.9	9.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	182,290,000	0.5	179,928,000	0.5	1.3
	利 子 割 交 付 金	16,782,000	0.0	12,926,000	0.0	29.8
	配 当 割 交 付 金	89,157,000	0.3	92,572,000	0.3	△ 3.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,251,000	0.2	112,863,000	0.3	△ 39.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	194,072,000	0.6	101,688,000	0.3	90.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,852,014,000	5.3	1,816,565,000	4.9	2.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,080,880	0.2	58,255,190	0.2	4.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,199,905	0.1	38,350,831	0.1	15.3
	地 方 特 例 交 付 金	94,094,000	0.3	179,555,000	0.5	△ 47.6
	地 方 交 付 税	4,939,016,000	14.1	4,914,887,000	13.3	0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,753,000	0.0	11,679,000	0.0	△ 7.9
	国 庫 支 出 金	6,630,571,688	18.9	8,416,819,811	22.8	△ 21.2
	都 支 出 金	5,547,117,742	15.8	5,647,932,632	15.3	△ 1.8
	市 債	899,439,000	2.6	2,044,335,000	5.5	△ 56.0
	旧法による自動車取得税交付金	223	0.0	408	0.0	△ 45.3
計	20,628,838,438	58.7	23,628,356,872	64.1	△ 12.7	
合 計	35,152,298,031	100.0	36,842,912,777	100.0	△ 4.6	

(3) 款別歳入について

ア [款1] 市 税

（単位 円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4	11,003,447,000	11,267,055,907	11,129,223,938	8,943,270	133,593,520	98.8	
3	10,499,618,000	10,796,266,204	10,651,878,571	9,470,051	137,542,347	98.7	
年 度 比 較	増減	503,829,000	470,789,703	477,345,367	△ 526,781	△ 3,948,827	0.1
	増減率	4.8	4.4	4.5	△ 5.6	△ 2.9	

市税の収入済額は11,129,223,938円で、前年度と比較して477,345,367円(4.5%)の増加となっており、収入未済額は、3,948,827円(2.9%)の減少となっている。

また、収入率は98.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別年度比較表

(単位 円、%)

年度 税目	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市民税	5,062,955,747	45.5	4,854,847,144	45.6	208,108,603	4.3
2 固定資産税	4,499,742,465	40.4	4,284,611,360	40.2	215,131,105	5.0
3 軽自動車税	241,220,874	2.2	231,406,430	2.2	9,814,444	4.2
4 市たばこ税	466,395,027	4.2	441,173,007	4.1	25,222,020	5.7
5 都市計画税	848,650,175	7.6	832,187,730	7.8	16,462,445	2.0
6 入湯税	10,259,650	0.1	7,652,900	0.1	2,606,750	34.1
合計	11,129,223,938	100.0	10,651,878,571	100.0	477,345,367	4.5

本表の各税目について、令和4年度あきる野市事務報告書（暫定版）の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

個人、法人を合わせた市民税現年分の調定額は、223,211,437円(4.6%)の増加となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額では、208,108,603円(4.3%)の増加となっている。個人市民税は、納税義務者が227人(0.6%)増加し、現年調定額が193,319,537円(4.3%)増加となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額では、190,513,037円(4.2%)の増加となった。また、法人市民税は、均等割納税義務者が56社(2.9%)増加し、現年分の調定額は29,891,900円(8.5%)増加となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額は17,595,566円(4.8%)の増加となった。

次に、固定資産税は、現年調定額が216,757,700円(5.1%)増加となっており、滞納繰越分を含めた全体の収入額も215,131,105円(5.0%)増加となっている。その要因としては、大規模法人企業の新たな参入などが挙げられる。

また、都市計画税は、固定資産税に比例し、収入額が16,462,445円(2.0%)増加となっている。

次に、軽自動車税は、課税台数が98台(0.3%)減少したものの、環境性能割の臨時的軽減が令和3年12月末で終了したことなどにより、収入額は9,814,444円(4.2%)の増加となった。その他、市たばこ税の収入額は、25,222,020円(5.7%)の増加となっている。また、入湯税の収入額は、課税客数が52,135人(34.1%)増加したことにより、2,606,750円(34.1%)の増加となった。

収入率年度比較表

(単位 %)

区分	税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計平均
		現年課税分	4	99.3	99.7	99.1	100.0	99.7
	3	99.3	99.7	99.2	100.0	99.7	100.0	99.5
滞納繰越分	4	37.3	35.2	18.0	—	38.5	—	36.1
	3	43.3	40.1	21.7	—	41.9	—	41.7
合計	4							98.8
	3							98.7



次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 円、通)

該当別 税目	地方税法 第15条の7第4項	地方税法 第15条の7第5項	地方税法 第18条第1項	合計					
	滞納処分の執行 停止(3年間)に かかる納付納入 義務の消滅		滞納処分の執行 停止(直ちに)に かかる納付納入 義務の消滅		市税徴収権の 時効消滅	金額	通数		
	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	
市民税	個人	3,540,729	74	218,334	5	1,150,333	34	4,909,396	113
	法人	162,000	4	0	0	50,000	1	212,000	5
	計	3,702,729	78	218,334	5	1,200,333	35	5,121,396	118
固定資産税	1,792,597	28	601,604	4	149,836	6	2,544,037	38	
都市計画税	179,803	11	119,296	4	11,264	4	310,363	19	
軽自動車税	579,484	98	0	0	387,990	63	967,474	161	
合計	6,254,613	204	939,234	9	1,749,423	104	8,943,270	317	

(注) 都市計画税の通数については、固定資産税の通数に含まれる。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位 円、%)

税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計	
4	87,531,194	34,236,189	5,405,296	0	6,420,841	0	133,593,520	
3	88,998,133	36,556,694	5,202,144	0	6,785,376	0	137,542,347	
年度比較	増減	△ 1,466,939	△ 2,320,505	203,152	0	△ 364,535	0	△ 3,948,827
	増減率	△ 1.6	△ 6.3	3.9	0.0	△ 5.4	0.0	△ 2.9

収入未済額は133,593,520円で、前年度と比較して3,948,827円(2.9%)の減少となっている。

税別の内訳は、市民税1,466,939円(1.6%)、固定資産税2,320,505円(6.3%)、都市計画税364,535円(5.4%)が減少している。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市税減免実績表

(単位 円、件)

区分 税目	申請 件数	減免 件数	減免額	一部減免		全部減免	
				件数	金額	件数	金額
市民税	14	14	367,963	11	257,063	3	110,900
固定資産税	356	356	28,544,000	66	5,284,400	290	23,259,600
軽自動車税	427	427	4,133,800	0	0	427	4,133,800
都市計画税	230	230	4,219,500	59	868,300	171	3,351,200
合計	1,027	1,027	37,265,263	136	6,409,763	891	30,855,500

イ [款2] 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	139,161,000	182,290,000	182,290,000	0	0	100.0
3	132,081,000	179,928,000	179,928,000	0	0	100.0
年度比較	増減	7,080,000	2,362,000	0	0	0.0
	増減率	5.4	1.3	1.3	0.0	0.0

項別年度比較表

(単位 円、%)

年度 項	4年度		3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 地方揮発油譲与税	40,577,000	22.3	42,510,000	23.6	△ 1,933,000	△ 4.5
2 自動車重量譲与税	121,459,000	66.6	121,545,000	67.6	△ 86,000	△ 0.1
3 森林環境譲与税	20,254,000	11.1	15,873,000	8.8	4,381,000	27.6
合計	182,290,000	100.0	179,928,000	100.0	2,362,000	1.3

地方譲与税の収入済額は182,290,000円で、前年度と比較して2,362,000円(1.3%)の増加となっている。

ウ [款3] 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	11,939,000	16,782,000	16,782,000	0	0	100.0
3	13,415,000	12,926,000	12,926,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 1,476,000	3,856,000	3,856,000	0	0.0
	増減率	△ 11.0	29.8	29.8	0.0	0.0

利子割交付金の収入済額は16,782,000円で、前年度と比較して3,856,000円(29.8%)の増加となっている。

エ 【款4】 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	81,778,000	89,157,000	89,157,000	0	0	100.0	
3	68,148,000	92,572,000	92,572,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	13,630,000	△ 3,415,000	△ 3,415,000	0	0	0.0
	増減率	20.0	△ 3.7	△ 3.7	0.0	0.0	

配当割交付金の収入済額は89,157,000円で、前年度と比較して3,415,000円(3.7%)の減少となっている。

オ 【款5】 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	93,324,000	68,251,000	68,251,000	0	0	100.0	
3	74,067,000	112,863,000	112,863,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	19,257,000	△ 44,612,000	△ 44,612,000	0	0	0.0
	増減率	26.0	△ 39.5	△ 39.5	0.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は68,251,000円で、前年度と比較して44,612,000円(39.5%)の減少となっている。

カ 【款6】 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	174,424,000	194,072,000	194,072,000	0	0	100.0	
3	74,498,000	101,688,000	101,688,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	99,926,000	92,384,000	92,384,000	0	0	0.0
	増減率	134.1	90.9	90.9	0.0	0.0	

法人事業税交付金の収入済額は194,072,000円で、前年度と比較して92,384,000円(90.9%)の増加となっている。

キ 〔款7〕 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	1,705,796,000	1,852,014,000	1,852,014,000	0	0	100.0	
3	1,776,871,000	1,816,565,000	1,816,565,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 71,075,000	35,449,000	35,449,000	0	0	0.0
	増減率	△ 4.0	2.0	2.0	0.0	0.0	

地方消費税交付金の収入済額は1,852,014,000円で、前年度と比較して35,449,000円(2.0%)の増加となっている。

ク 〔款8〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	53,536,000	61,080,880	61,080,880	0	0	100.0	
3	46,553,000	58,255,190	58,255,190	0	0	100.0	
年度比較	増減	6,983,000	2,825,690	2,825,690	0	0	0.0
	増減率	15.0	4.9	4.9	0.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は61,080,880円で、前年度と比較して2,825,690円(4.9%)の増加となっている。

ケ 〔款9〕 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	43,971,000	44,199,905	44,199,905	0	0	100.0	
3	37,906,000	38,350,831	38,350,831	0	0	100.0	
年度比較	増減	6,065,000	5,849,074	5,849,074	0	0	0.0
	増減率	16.0	15.3	15.3	0.0	0.0	

環境性能割交付金の収入済額は44,199,905円で、前年度と比較して5,849,074円(15.3%)の増加となっている。

コ [款10] 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	93,044,000	94,094,000	94,094,000	0	0	100.0	
3	172,910,000	179,555,000	179,555,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 79,866,000	△ 85,461,000	△ 85,461,000	0	0	0.0
	増減率	△ 46.2	△ 47.6	△ 47.6	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年 度	4年度		3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方特例交付金		93,044,000	98.9	95,565,000	53.2	△ 2,521,000	△ 2.6
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		1,050,000	1.1	83,990,000	46.8	△ 82,940,000	△ 98.7
合 計		94,094,000	100.0	179,555,000	100.0	△ 85,461,000	△ 47.6

地方特例交付金の収入済額は94,094,000円で、前年度と比較して85,461,000円(47.6%)の減少となっている。

サ [款11] 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	4,924,689,000	4,939,016,000	4,939,016,000	0	0	100.0	
3	4,880,035,000	4,914,887,000	4,914,887,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	44,654,000	24,129,000	24,129,000	0	0	0.0
	増減率	0.9	0.5	0.5	0.0	0.0	

地方交付税の収入済額は4,939,016,000円で、前年度と比較して24,129,000円(0.5%)の増加となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位 円、%)

区分		年度	4年度 金額	3年度 金額	対前年度比較	
					増減額	比率
基準 財政 需要 額	個別算定経費	a	10,817,676,000	10,848,174,000	△ 30,498,000	△ 0.3
	地域の元気創造事業費	b	269,617,000	271,676,000	△ 2,059,000	△ 0.8
	人口減少等特別対策事業費	c	244,253,000	237,194,000	7,059,000	3.0
	地域社会再生事業費	d	90,143,000	84,655,000	5,488,000	6.5
	地域デジタル社会推進費	e	53,271,000	53,261,000	10,000	0.0
	臨時経済対策費	f	194,393,000	172,431,000	21,962,000	12.7
	臨時財政対策債償還基金費	g		374,896,000	△ 374,896,000	皆減
	公債費	h	1,577,222,000	1,607,050,000	△ 29,828,000	△ 1.9
	包括算定経費	i	1,516,352,000	1,625,092,000	△ 108,740,000	△ 6.7
	臨時財政対策債振替相当額	j	377,239,000	1,368,235,000	△ 990,996,000	△ 72.4
	計(a+b+c+d+e+f+g+h+i-j)	ア	14,385,688,000	13,906,194,000	479,494,000	3.4
	錯誤措置額	イ	17,886,000	△ 66,842,000	84,728,000	△ 126.8
	計(ア+イ)	ウ	14,403,574,000	13,839,352,000	564,222,000	4.1
基準 財政 収入 額	基準財政収入額総括	エ	9,948,837,000	9,439,546,000	509,291,000	5.4
	錯誤措置額	オ	0	△ 5,530,000	5,530,000	皆減
	計(エ+オ)	カ	9,948,837,000	9,434,016,000	514,821,000	5.5
交付基準額(ウ-カ)		キ	4,454,737,000	4,405,336,000	49,401,000	1.1
調整額		ク	0	0	0	0.0
普通交付税交付額(キ-ク)		ケ	4,454,737,000	4,405,336,000	49,401,000	1.1
特別交付税交付額		コ	484,279,000	509,551,000	△ 25,272,000	△ 5.0
地方交付税交付額(ケ+コ)			4,939,016,000	4,914,887,000	24,129,000	0.5

シ [款12] 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	10,172,000	10,753,000	10,753,000	0	0	100.0
3	10,172,000	11,679,000	11,679,000	0	0	100.0
年度 比較	増減	0	△ 926,000	△ 926,000	0	0.0
	増減率	0.0	△ 7.9	△ 7.9	0.0	

交通安全対策特別交付金の収入済額は10,753,000円で、前年度と比較して926,000円(7.9%)の減少となっている。

ス 【款 1 3】 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	151,432,000	151,552,849	147,891,799	430,975	3,230,075	97.6	
3	163,330,000	153,415,332	149,617,712	64,400	3,733,220	97.5	
年度比較	増減	△ 11,898,000	△ 1,862,483	△ 1,725,913	366,575	△ 503,145	0.1
	増減率	△ 7.3	△ 1.2	△ 1.2	569.2	△ 13.5	

分担金及び負担金の収入済額は147,891,799円で、前年度と比較すると1,725,913円(1.2%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金104,137,250円で、収入済額の70.4%を占めている。収入未済額は、保育所入所保護者負担金3,209,675円、学童クラブ育成費負担金20,400円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金96.6%、学童クラブ育成費負担金99.9%となっている。

セ 【款 1 4】 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	459,973,000	454,966,596	453,312,226	2,500	1,666,370	99.6	
3	447,128,000	445,547,588	444,777,238	39,250	731,100	99.8	
年度比較	増減	12,845,000	9,419,008	8,534,988	△ 36,750	935,270	△ 0.2
	増減率	2.9	2.1	1.9	△ 93.6	127.9	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1	使 用 料	166,241,310	36.7	159,414,228	35.8	6,827,082	4.3
2	手 数 料	287,070,916	63.3	285,363,010	64.2	1,707,906	0.6
	合 計	453,312,226	100.0	444,777,238	100.0	8,534,988	1.9

使用料及び手数料の収入済額は453,312,226円で、前年度と比較すると8,534,988円(1.9%)の増加となっている。

収入の主なものは、使用料では保育所使用料4,650,940円、公営住宅使用料68,949,000円、市道使用料22,343,752円、手数料では、証明閲覧手数料8,777,660円、清掃手数料256,648,670円(家庭ごみ処理手数料185,104,070円、

事業所ごみ処理手数料53,137,800円、粗大ごみ処理手数料10,710,700円、し尿処理手数料5,586,700円、動物死体処理手数料114,400円、臨時多量ごみ処理手数料1,995,000円)である。

また、収入未済額は、保育所使用料718,180円、公営住宅使用料890,100円、普通河川使用料590円、清掃手数料57,500円である。

## ソ 【款15】 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	7,099,950,000	6,630,571,688	6,630,571,688	0	0	100.0	
3	8,356,388,000	8,416,819,811	8,416,819,811	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 1,256,438,000	△ 1,786,248,123	△ 1,786,248,123	0	0	0.0
	増減率	△ 15.0	△ 21.2	△ 21.2	0.0	0.0	

### 項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年 度	4年度		3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 国庫負担金		4,615,923,491	69.6	4,912,767,645	58.4	△ 296,844,154	△ 6.0
2 国庫補助金		1,986,677,783	30.0	3,477,211,922	41.3	△ 1,490,534,139	△ 42.9
3 委 託 金		27,970,414	0.4	26,840,244	0.3	1,130,170	4.2
合 計		6,630,571,688	100.0	8,416,819,811	100.0	△ 1,786,248,123	△ 21.2

国庫支出金の収入済額は6,630,571,688円であり、前年度と比較して1,786,248,123円(21.2%)の減少となっている。

収入の主なものは、国庫負担金4,615,923,491円のうち、子どものための教育・保育給付交付金1,127,487,448円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(追加接種)158,753,056円、国庫補助金1,986,677,783円のうち、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金561,559,000円である。

## タ 【款16】 都支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	5,861,060,000	5,547,117,742	5,547,117,742	0	0	100.0	
3	5,754,656,000	5,647,932,632	5,647,932,632	0	0	100.0	
年度比較	増減	106,404,000	△ 100,814,890	△ 100,814,890	0	0	0.0
	増減率	1.8	△ 1.8	△ 1.8	0.0	0.0	



項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 都負担金		2,011,488,292	36.3	2,008,450,636	35.6	3,037,656	0.2
2 都補助金		3,313,354,302	59.7	3,398,453,713	60.2	△ 85,099,411	△ 2.5
3 委託金		222,275,148	4.0	241,028,283	4.3	△ 18,753,135	△ 7.8
合計		5,547,117,742	100.0	5,647,932,632	100.0	△ 100,814,890	△ 1.8

都支出金の収入済額は5,547,117,742円であり、前年度と比較して100,814,890円(1.8%)の減少となっている。

チ [款17] 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	142,978,000	191,134,942	191,134,942	0	0	100.0	
3	141,262,000	169,353,211	169,353,211	0	0	100.0	
年度比較	増減	1,716,000	21,781,731	21,781,731	0	0	0.0
	増減率	1.2	12.9	12.9	0.0	0.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 財産運用収入		75,043,364	39.3	75,808,531	44.8	△ 765,167	△ 1.0
2 財産売払収入		116,091,578	60.7	93,544,680	55.2	22,546,898	24.1
合計		191,134,942	100.0	169,353,211	100.0	21,781,731	12.9

財産収入の収入済額は191,134,942円であり、前年度と比較して21,781,731円(12.9%)の増加となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入75,043,364円、土地売払収入115,925,328円である。

ツ 【款18】 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	28,338,000	18,508,510	18,508,510	0	0	100.0	
3	18,280,000	19,220,723	19,220,723	0	0	100.0	
年度比較	増減	10,058,000	△ 712,213	△ 712,213	0	0	0.0
	増減率	55.0	△ 3.7	△ 3.7	0.0	0.0	

寄附金の収入済額は18,508,510円で、前年度と比較して712,213円(3.7%)の減少となっている。

一般寄附金が5,719,500円、指定寄附金が12,789,010円となっており、指定寄附金の主なものは、保健福祉事業指定寄附金1,497,500円、環境保全事業指定寄附金5,594,510円、教育文化事業指定寄附金3,977,000円等である。

テ 【款19】 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	106,826,000	89,697,406	89,697,406	0	0	100.0	
3	462,695,000	348,741,930	348,741,930	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 355,869,000	△ 259,044,524	△ 259,044,524	0	0	0.0
	増減率	△ 76.9	△ 74.3	△ 74.3	0.0	0.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1	他会計繰入金	75,599,406	84.3	55,176,930	15.8	20,422,476	37.0
2	基金繰入金	14,098,000	15.7	293,565,000	84.2	△ 279,467,000	△ 95.2
	合計	89,697,406	100.0	348,741,930	100.0	△ 259,044,524	△ 74.3

繰入金の収入済額は89,697,406円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金19,377,353円、介護保険特別会計繰入金56,222,053円となっている。

また、基金繰入金は、保健福祉基金繰入金1,337,000円、環境保全基金繰入金3,204,000円、産業振興基金繰入金6,725,000円、公共施設整備基金繰入金900,000円、教育文化基金繰入金1,932,000円となっている。

ト 【款20】 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	1,780,359,000	1,780,359,377	1,780,359,377	0	0	100.0	
3	613,076,000	613,076,287	613,076,287	0	0	100.0	
年度比較	増減	1,167,283,000	1,167,283,090	1,167,283,090	0	0	0.0
	増減率	190.4	190.4	190.4	0.0	0.0	

繰越金の収入済額は1,780,359,377円で、前年度と比較して1,167,283,090円(190.4%)の増加となっている。

ナ 【款21】 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4	894,502,000	873,989,444	713,331,395	422,310	160,237,367	81.6	
3	834,964,000	961,835,947	817,890,233	501,990	143,448,155	85.0	
年度比較	増減	59,538,000	△ 87,846,503	△ 104,558,838	△ 79,680	16,789,212	△ 3.4
	増減率	7.1	△ 9.1	△ 12.8	△ 15.9	11.7	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1	延滞金、加算金及び過料	8,669,508	1.2	10,661,375	1.3	△ 1,991,867	△ 18.7
2	市預金利子	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
3	貸付金元利収入	24,180,226	3.4	24,485,226	3.0	△ 305,000	△ 1.2
4	受託事業収入	140,115,786	19.6	126,020,381	15.4	14,095,405	11.2
5	収益事業収入	20,000,000	2.8	20,000,000	2.4	0	0.0
6	雑入	520,365,875	72.9	636,723,247	77.8	△ 116,357,372	△ 18.3
	合計	713,331,395	100.0	817,890,233	100.0	△ 104,558,838	△ 12.8

諸収入の収入済額は713,331,395円で、前年度と比較して104,558,838円(12.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金8,669,508円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,000,210円、林業振興費受託事業収入70,357,376円、道路整備受託事業収入64,691,768円、収益事業収入20,000,000円、雑入では、弁償金16,590,675円、学校給食納付金が315,035,390円である。

また、収入未済額は160,237,367円で、生活資金貸付金元金収入3,331,000円、弁償金118,882,783円、学校給食納付金6,959,440円等である。

## 二 〔款22〕市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4	1,020,539,000	899,439,000	899,439,000	0	0	100.0	
3	2,426,135,000	2,044,335,000	2,044,335,000	0	0	100.0	
年 度 比 較	増減	△ 1,405,596,000	△ 1,144,896,000	△ 1,144,896,000	0	0	0.0
	増減率	△ 57.9	△ 56.0	△ 56.0	0.0	0.0	

市債の収入済額は899,439,000円で、前年度と比較して1,144,896,000円(56.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、総務債90,000,000円、土木債136,800,000円、教育債132,300,000円、災害復旧債116,100,000円、臨時財政対策債377,239,000円である。

## 又 〔款23〕旧法による自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4	0	223	223	0	0	100.0	
3	0	408	408	0	0	100.0	
年 度 比 較	増減	0	△ 185	△ 185	0	0	100.0
	増減率	0.0	△ 45.3	△ 45.3	0.0	0.0	

## 歳 出

### (1) 歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額35,881,238,000円に対し、支出済額は33,908,487,050円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費)98,870,000円、不用額1,873,880,950円で、執行率94.5%となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は1,154,066,350円(3.3%)の減少、不用額は56,757,350円(3.1%)の増加となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4	35,881,238,000	33,908,487,050	98,870,000	1,873,880,950	94.5	
3	37,004,188,000	35,062,553,400	124,511,000	1,817,123,600	94.8	
年 度 比 較	増減	△ 1,122,950,000	△ 1,154,066,350	△ 25,641,000	56,757,350	△ 0.3
	増減率	△ 3.0	△ 3.3	△ 20.6	3.1	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	258,100,232	0.8	276,174,889	0.8	△ 18,074,657	△ 6.5
2 総務費	3,344,330,502	9.9	3,503,639,595	10.0	△ 159,309,093	△ 4.5
3 民生費	16,212,056,876	47.8	16,442,249,710	46.9	△ 230,192,834	△ 1.4
4 衛生費	4,149,455,718	12.2	4,233,948,116	12.1	△ 84,492,398	△ 2.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	356,485,501	1.1	306,110,839	0.9	50,374,662	16.5
7 商工費	509,120,136	1.5	603,656,598	1.7	△ 94,536,462	△ 15.7
8 土木費	2,393,582,486	7.1	2,412,526,610	6.9	△ 18,944,124	△ 0.8
9 消防費	1,142,265,638	3.4	1,210,360,095	3.5	△ 68,094,457	△ 5.6
10 教育費	3,259,111,777	9.6	3,277,246,450	9.3	△ 18,134,673	△ 0.6
11 災害復旧費	149,922,842	0.4	481,033,905	1.4	△ 331,111,063	△ 68.8
12 公債費	2,134,055,342	6.3	2,315,606,593	6.6	△ 181,551,251	△ 7.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	33,908,487,050	100.0	35,062,553,400	100.0	△ 1,154,066,350	△ 3.3

(2) 性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別歳出年度比較表

(単位 円、%)

年度		4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的 経費	人件費	4,917,891,000	14.5	4,863,672,000	13.9	54,219,000	1.1
	扶助費	9,991,164,000	29.5	11,296,538,000	32.2	△ 1,305,374,000	△ 11.6
	公債費	2,134,055,000	6.3	2,315,607,000	6.6	△ 181,552,000	△ 7.8
	計	17,043,110,000	50.3	18,475,817,000	52.7	△ 1,432,707,000	△ 7.8
投資的 経費	普通建設事業費	1,243,508,000	3.7	1,505,352,000	4.3	△ 261,844,000	△ 17.4
	災害復旧事業費	149,923,000	0.4	481,034,000	1.4	△ 331,111,000	△ 68.8
	計	1,393,431,000	4.1	1,986,386,000	5.7	△ 592,955,000	△ 29.9
その他	物件費	5,569,506,000	16.4	5,294,748,000	15.1	274,758,000	5.2
	維持補修費	74,438,000	0.2	66,855,000	0.2	7,583,000	11.3
	補助費等	5,633,749,000	16.6	5,051,352,000	14.4	582,397,000	11.5
	積立金	482,653,000	1.4	586,565,000	1.7	△ 103,912,000	△ 17.7
	投資及び 貸付金	546,622,000	1.6	587,691,000	1.7	△ 41,069,000	△ 7.0
	繰出金	3,164,978,000	9.3	3,013,139,000	8.6	151,839,000	5.0
	計	15,471,946,000	45.6	14,600,350,000	41.6	871,596,000	6.0
合計	33,908,487,000	100.0	35,062,553,000	100.0	△ 1,154,066,000	△ 3.3	

性質別歳出年度比較表の合計決算額は、33,908,487,000円で、前年度と比較して1,154,066,000円(3.3%)の減少となっている。

義務的経費は17,043,110,000円で、前年度と比較して1,432,707,000円(7.8%)の減少で、投資的経費は1,393,431,000円で、前年度と比較して592,955,000円(29.9%)の減少となっている。その他は15,471,946,000円で、前年度と比較して871,596,000円(6.0%)の増加となっている。

(3) 款別歳出について

ア [款1] 議会費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4	266,003,000	258,100,232	0	7,902,768	97.0	
3	283,183,000	276,174,889	0	7,008,111	97.5	
年度比較	増減	△ 17,180,000	△ 18,074,657	0	894,657	△ 0.5
	増減率	△ 6.1	△ 6.5	0.0	12.8	

議会費は支出済額258,100,232円で、前年度と比較して18,074,657円(6.5%)の減少となっている。支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

イ [款2] 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4	3,487,951,000	3,344,330,502	0	143,620,498	95.9	
3	3,643,636,000	3,503,639,595	12,336,000	127,660,405	96.2	
年度比較	増減	△ 155,685,000	△ 159,309,093	△ 12,336,000	15,960,093	△ 0.3
	増減率	△ 4.3	△ 4.5	皆減	12.5	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	総務管理費	2,540,002,576	75.9	2,745,412,342	78.4	△ 205,409,766	△ 7.5
2	徴税費	377,448,402	11.3	351,474,257	10.0	25,974,145	7.4
3	戸籍住民基本台帳費	244,419,889	7.3	232,666,396	6.6	11,753,493	5.1
4	選挙費	145,265,321	4.3	136,397,370	3.9	8,867,951	6.5
5	統計調査費	7,100,333	0.2	7,950,113	0.2	△ 849,780	△ 10.7
6	監査委員費	30,093,981	0.9	29,739,117	0.8	354,864	1.2
	合計	3,344,330,502	100.0	3,503,639,595	100.0	△ 159,309,093	△ 4.5

総務費は支出済額3,344,330,502円で、前年度と比較して159,309,093円(4.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費134,367,183円、総合行政システム運用管理事業経費270,944,959円等である。その他の経費としては、基金積立金482,653,000円等が挙げられる。

ウ [款3] 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4	16,943,626,000	16,212,056,876	0	731,569,124	95.7	
3	17,145,994,000	16,442,249,710	13,243,000	690,501,290	95.9	
年度比較	増減	△ 202,368,000	△ 230,192,834	△ 13,243,000	41,067,834	△ 0.2
	増減率	△ 1.2	△ 1.4	△ 100.0	5.9	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	社会福祉費	7,374,812,107	45.5	6,776,659,175	41.2	598,152,932	8.8
2	児童福祉費	7,137,018,203	44.0	7,933,466,350	48.3	△ 796,448,147	△ 10.0
3	生活保護費	1,670,753,380	10.3	1,700,385,432	10.3	△ 29,632,052	△ 1.7
4	国民年金費	28,966,186	0.2	29,801,688	0.2	△ 835,502	△ 2.8
5	災害救助費	507,000	0.0	1,937,065	0.0	△ 1,430,065	△ 73.8
	合 計	16,212,056,876	100.0	16,442,249,710	100.0	△ 230,192,834	△ 1.4

民生費の支出済額は16,212,056,876円で、前年度と比較してみると230,192,834円(1.4%)の減少となっている。

支出の主なものとしては、次の経費が挙げられる。

- (ア) 社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金75,847,000円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当や障害福祉サービス費等の扶助費2,551,762,976円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1,064,316,000円、介護保険特別会計繰出金1,117,350,000円、高齢者生活支援デジタル商品券作成等業務委託料144,450,518円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料24,428,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料41,504,000円、国民健康保険特別会計繰出金891,925,382円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金145,500,000円、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金369,500,000円を支出している。
- (イ) 児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料38,862,200円、病児・病後児保育事業委託料15,300,000円、あきる野子育てステーションこころの施設借上料33,529,428円、ファミリー・サポートセンター事業委託料12,951,000円、保育所運営費の私立保育所運営委託料2,473,585,615円、認定こども園運営委託料461,390,044円、認証保育所運営事業補助金93,377,410円、小規模保育事業所運営委託料178,930,860円、児童関係手当給付費の扶助費1,616,336,550円、児童福祉施設費の屋城保育園外壁等改修工事52,922,100円、医療費助成費の扶助費261,644,099円、高校生等医療費助成事業経費



5,386,059円、子育て世帯への臨時特別給付金給付費の負担金補助及び交付金404,550,000円を支出している。

(ウ) 生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,557,916,261円を支出している。

#### エ [款4] 衛生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4	4,521,346,000	4,149,455,718	80,605,000	291,285,282	91.8	
3	4,466,286,000	4,233,948,116	0	232,337,884	94.8	
年 度 比 較	増減	55,060,000	△ 84,492,398	80,605,000	58,947,398	△ 3.0
	増減率	1.2	△ 2.0	皆増	25.4	

#### 項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年 度	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1	保 健 衛 生 費	2,557,908,744	61.6	2,671,068,370	63.1	△ 113,159,626	△ 4.2
2	清 掃 費	1,591,546,974	38.4	1,562,879,746	36.9	28,667,228	1.8
	合 計	4,149,455,718	100.0	4,233,948,116	100.0	△ 84,492,398	△ 2.0

衛生費の支出済額は4,149,455,718円で、前年度と比較して84,492,398円(2.0%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は、80,605,000円で、出産・子育て応援事業の役務費605,000円及び委託料80,000,000円である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費保健衛生業務等委託料10,592,944円、感染症予防対策経費の食料費21,489,234円、医療機関支援事業経費の支援金45,536,500円、予防費の予防接種委託料141,609,790円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(追加接種)のコールセンター業務等委託料117,969,608円、集団接種会場運営業務委託料26,216,656円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料163,280,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(4回目接種)の新型コロナウイルスワクチン接種委託料62,118,888円、健康づくり費のがん検診事業経費の健康診断委託料108,205,939円、環境衛生費の横沢入里山管理委託料3,632,545円、河川清掃等の事業・業務委託料4,876,550円、郷土の恵みの森づくり事業経費の緑地管理等委託料5,677,112円、公害対策費の水質分析等の調査委託料5,915,800円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金104,394,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金777,969,000円を支出している。

(イ) 清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料491,481,360円、西秋川衛生組合負担金869,472,000円、資源集団回収奨励金21,227,513円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料44,891,398円を支出している。

オ [款5] 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
年度比較	増減	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	

カ [款6] 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4	396,826,000	356,485,501	0	40,340,499	89.8	
3	332,844,000	306,110,839	0	26,733,161	92.0	
年度比較	増減	63,982,000	50,374,662	0	13,607,338	△ 2.1
	増減率	19.2	16.5	0.0	50.9	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	農業費	193,194,019	54.2	140,687,498	46.0	52,506,521	37.3
2	林業費	162,419,732	45.6	164,534,750	53.8	△ 2,115,018	△ 1.3
3	水産業費	871,750	0.2	888,591	0.3	△ 16,841	△ 1.9
	合計	356,485,501	100.0	306,110,839	100.0	50,374,662	16.5

農林水産業費の支出済額は356,485,501円で、前年度と比較して50,374,662円(16.5%)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 農業費では、農業者燃料等価格高騰対策支援金8,567,000円、秋川ファーマーズセンターの土地借上料5,602,409円、都市農業経営力強化事業補助金18,938,000円、新規就農者定着支援施設整備事業補助金26,392,000円、地籍調査事業委託料26,114,000円を支出している。

(イ) 林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料49,778,097円、枝打ち作業委託料17,598,773円、林道整備費の林道大ナベリ沢線開設工事41,944,100円を支出している。

(ウ) 水産業費では、水産業振興費の魚道維持管理委託料833,800円などを支出している。

#### キ [款7] 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4	541,726,000	509,120,136	0	32,605,864	94.0	
3	683,032,000	603,656,598	0	79,375,402	88.4	
年 度 比 較	増減	△ 141,306,000	△ 94,536,462	0	△ 46,769,538	5.6
	増減率	△ 20.7	△ 15.7	0.0	△ 58.9	

商工費の支出済額は509,120,136円で、前年度と比較して94,536,462円(15.7%)の減少となっている。

支出の主なものは、商工振興費の商店街リノベーション支援事業委託料5,000,000円、商工会事業等の補助金49,830,331円、市内事業者におけるデジタル活用促進事業補助金10,192,000円、あきる野活力みなぎる交付金11,300,000円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金14,300,000円、プレミアム付デジタル商品券事業補助金134,850,125円が挙げられる。

観光費では、観光まちづくり推進協働事業交付金8,497,731円、森林資源活用観光振興整備委託料6,820,000円、指定管理施設経営安定化支援金17,982,000円、秋川溪谷四季リーフレット等作成委託料4,232,800円、観光用トイレ施設等維持管理委託料5,722,327円、秋川溪谷戸倉体験研修センター指定管理委託料22,998,187円、ふるさと工房伝承技術継承事業委託料9,067,000円が挙げられる。

#### ク [款8] 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4	2,795,826,000	2,393,582,486	5,548,000	396,695,514	85.6	
3	2,849,492,000	2,412,526,610	46,075,000	390,890,390	84.7	
年 度 比 較	増減	△ 53,666,000	△ 18,944,124	△ 40,527,000	5,805,124	0.9
	増減率	△ 1.9	△ 0.8	△ 88.0	1.5	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	178,586,381	7.5	164,554,249	6.8	14,032,132	8.5
2 道路橋梁費	749,028,960	31.3	550,995,360	22.8	198,033,600	35.9
3 都市計画費	1,446,422,500	60.4	1,669,020,172	69.2	△ 222,597,672	△ 13.3
4 住宅費	19,544,645	0.8	27,956,829	1.2	△ 8,412,184	△ 30.1
合 計	2,393,582,486	100.0	2,412,526,610	100.0	△ 18,944,124	△ 0.8

土木費の支出済額は2,393,582,486円で、前年度と比較して18,944,124円(0.8%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は5,548,000円で、都道伊奈福生線物件補償費である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料10,890,000円、秋川駅駅舎屋根等改修工事負担金57,367,629円を支出している。
- (イ) 道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料54,993,400円、道路応急補修工事費194,968,400円、道路新設改良費の道路改修舗装工事設計委託料14,067,900円、道路改修舗装等工事費71,210,100円、都道伊奈福生線道路整備事業経費(用地買収)の用地買収費21,658,925円、物件補償費22,188,520円を支出している。橋梁維持費の橋梁点検調査委託料34,699,374円、橋梁補修工事費75,131,800円、交通安全施設費のLED街路灯借上料33,994,800円、除排雪対策用車両等借上料6,211,700円、交通安全施設設置工事費21,349,383円を支出している。
- (ウ) 都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金94,688,000円、下水道費の下水道事業会計補助金602,535,888円、同事業会計出資金522,542,000円、公園費の樹木剪定等委託料36,709,200円、秋留野広場バスケットゴール改修工事費2,035,000円を支出している。
- (エ) 住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料10,139,206円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料5,768,730円を支出している。

ケ [款9] 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4	1,180,898,000	1,142,265,638	12,717,000	25,915,362	96.7	
3	1,260,956,000	1,210,360,095	6,380,000	44,215,905	96.0	
年度比較	増減	△ 80,058,000	△ 68,094,457	6,337,000	△ 18,300,543	0.7
	増減率	△ 6.3	△ 5.6	99.3	△ 41.4	

消防費の支出済額は1,142,265,638円で、前年度と比較して68,094,457円(5.6%)の減少となっている。

翌年度繰越額は12,717,000円で、そのうちの繰越明許費は、防火水槽撤去工事設計委託料5,700,000円、事故繰越しは7,017,000円(防災行政無線拡声子局移設事業の委託料748,000円及び工事請負費6,269,000円)である。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金880,377,000円、非常備消防費の消防団員報酬22,324,751円、消防施設費の防火水槽撤去工事費4,668,400円、消火栓維持管理費負担金27,604,670円、災害対策費の地域防災計画及び受援計画策定等委託料6,869,500円、防災行政無線維持管理委託料9,680,000円が挙げられる。

コ [款10] 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4	3,422,630,000	3,259,111,777	0	163,518,223	95.2	
3	3,413,508,000	3,277,246,450	5,467,000	130,794,550	96.0	
年度比較	増減	9,122,000	△ 18,134,673	△ 5,467,000	32,723,673	△ 0.8
	増減率	0.3	△ 0.6	皆減	25.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	教育総務費	481,032,831	14.8	478,117,918	14.6	2,914,913	0.6
2	小学校費	590,081,689	18.1	771,528,102	23.5	△ 181,446,413	△ 23.5
3	中学校費	458,539,300	14.1	350,744,971	10.7	107,794,329	30.7
4	社会教育費	651,380,714	20.0	626,632,796	19.1	24,747,918	3.9
5	保健体育費	405,824,696	12.5	400,589,437	12.2	5,235,259	1.3
6	学校給食費	672,252,547	20.6	649,633,226	19.8	22,619,321	3.5
	合計	3,259,111,777	100.0	3,277,246,450	100.0	△ 18,134,673	△ 0.6

教育費の支出済額は3,259,111,777円で、前年度と比較すると18,134,673円(0.6%)減少している。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 教育総務費では、事務局費のスクールバス運行業務委託料4,725,600円、通学路交通安全施設設置工事費4,960,340円、学校感染症予防対策経費の消耗品費等18,963,331円、教育指導費のICT支援事業委託料24,156,000円、幼稚園費の私立幼稚園運営委託料34,049,240円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金34,319,600円を支出している。
- (イ) 小学校費では、学校管理費の小学校児童通学案内等業務委託料等の業務委託料46,046,304円、学校警備委託料等の施設等維持管理委託料23,628,586円、パソコン等借上料17,661,606円、教育振興費の就学援助費32,437,043円、パソコン等借上料37,088,148円、学校整備費の受変電設備等の改修工事費82,325,680円を支出している。
- (ウ) 中学校費では、学校管理費の学校警備委託料等の施設等維持管理委託料21,611,859円、パソコン等借上料11,549,364円、教育振興費の就学援助費27,266,346円、パソコン等借上料26,194,884円、修学旅行補助金8,869,500円、学校整備費の校舎等の改修工事費114,147,671円を支出している。
- (エ) 社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料6,000,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金3,554,740円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金3,330,000円、公民館費の文化団体連盟補助金1,350,000円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料16,500,000円、図書等購入費28,698,053円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料69,103,000円、舞台機構設備改修工事費30,789,000円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料9,842,574円、管理組合負担金33,646,332円を支出している。
- (オ) 保健体育費では、保健体育総務費の券売機等借上料5,596,800円、スポーツ協会等の補助金4,545,000円、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料7,497,290円、五日市ファインプラザ指定管理委託料115,115,508円、市民プール指定管理委託料64,900,500円、秋川体育館・中央公民館指定管理委託料49,753,947円、いきいきセンターの施設管理等の委託料16,833,310円を支出している。
- (カ) 学校給食費では、給食総務費の給食センター運営一般経費(秋川)民間調理員派遣業務委託料37,900,308円、給食センター運営一般経費(五日市)民間調理員派遣業務委託料7,588,350円、給食事業費の学校給食事業経費(秋川)賄材料費247,167,102円、学校給食配送業務委託料22,334,400円、学校給食事業経費(五日市)賄材料費79,357,080円、学校給食配送業務委託料13,244,880円を支出している。

サ [款11] 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4	168,777,000	149,922,842	0	18,854,158	88.8	
3	596,601,000	481,033,905	41,010,000	74,557,095	80.6	
年度比較	増減	△ 427,824,000	△ 331,111,063	△ 41,010,000	△ 55,702,937	8.2
	増減率	△ 71.7	△ 68.8	皆減	△ 74.7	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
1	土木施設災害復旧費	116,139,900	77.5	307,315,932	63.9	△ 191,176,032	△ 62.2
2	農林水産業施設災害復旧費	33,782,942	22.5	129,442,973	26.9	△ 95,660,031	△ 73.9
3	消防施設災害復旧費	0	0.0	44,275,000	9.2	△ 44,275,000	皆減
	合 計	149,922,842	100.0	481,033,905	100.0	△ 331,111,063	△ 68.8

災害復旧費は、支出済額149,922,842円で、前年度と比較して331,111,063円(68.8%)の減少となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木施設災害復旧費では、道路災害復旧費の市道戸倉119号線道路災害復旧工事費41,010,000円、河川災害復旧費の坂下橋下流護岸災害復旧工事費35,300,000円、前川橋上流護岸災害復旧工事費39,829,900円を支出している。
- (イ) 農林水産業施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費の林道南沢線災害復旧工事費29,579,000円を支出している。

シ 〔款12〕 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4	2,138,056,000	2,134,055,342	0	4,000,658	99.8	
3	2,317,608,000	2,315,606,593	0	2,001,407	99.9	
年 度 比 較	増減	△ 179,552,000	△ 181,551,251	0	1,999,251	△ 0.1
	増減率	△ 7.7	△ 7.8	0	99.9	

公債費は、支出済額2,134,055,342円で、前年度と比較して181,551,251円(7.8%)の減少となっている。

市債償還元金2,044,428,849円、市債償還利子89,626,493円を支出している。



ス 【款13】 予備費

(単位 円、%)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	
4	30,000,000	10,000,000	22,428,000	17,572,000	
3	30,000,000	0	18,953,000	11,047,000	
年 度 比 較	増減	0	10,000,000	3,475,000	6,525,000
	増減率	0.0	0.0	18.3	59.1

予備費の充当額は、22,428,000円となっている。内訳は、議会費269,000円、総務費3,492,000円、民生費4,630,000円、衛生費5,894,000円、商工費5,885,000円、土木費274,000円、教育費1,984,000円である。

主なものとして、議会費は議会運営経費に、総務費は儀式交際関係経費等に、民生費は秋川ふれあいセンター運営管理経費等に、衛生費は感染症予防対策経費等に、商工費は秋川溪谷観光施設維持管理経費に、土木費は市道管理に要する経費に、教育費は小学校移動教室関係経費等にそれぞれ充当した。

※ 予算の流用について

令和4年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目(事業経費別)が7件で、この流用の元になった科目(事業経費別)も7件であり、流用額は3,084,000円である。

款別の内訳は次表のとおりである。

流 用 額 年 度 比 較 表

(単位 円、件)

款	年度 区分	4年度		3年度		比較増減	
		流用額	件数	流用額	件数	金額	件数
1 議会費		0	0	0	0	0	0
2 総務費		0	0	0	0	0	0
3 民生費		111,000	1(1)	0	0	111,000	皆増
4 衛生費		139,000	1(1)	0	0	139,000	皆増
5 労働費		0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費		0	0	0	0	0	0
7 商工費		0	0	0	0	0	0
8 土木費		2,229,000	1(1)	0	0	2,229,000	皆増
9 消防費			0	3,302,000	1(1)	△ 3,302,000	皆減
10 教育費		605,000	4(4)	5,355,000	6(7)	△ 4,750,000	△2(3)
11 災害復旧費		0	0	0	0	0	0
12 公債費		0	0	0	0	0	0
計		3,084,000	7(7)	8,657,000	7(8)	△ 5,573,000	

※ 件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。



# 特 別 会 計

財産に関する調書

基金の運用状況



### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額8,764,556,000円、調定額8,743,908,742円に対し、収入済額8,598,801,795円となっており、不納欠損額9,636,113円、収入未済額138,337,381円、収入率は98.3%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は108,349,392円(1.3%)の増加、不納欠損額は882,085円(10.1%)の増加、収入未済額は4,148,936円(2.9%)の減少となっており、収入率の増減はない。また、還付未済額は2,866,547円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
4	8,764,556,000	8,743,908,742	8,598,801,795	9,636,113	138,337,381	98.1	98.3	
3	8,561,275,000	8,639,587,448	8,490,452,403	8,754,028	142,486,317	99.2	98.3	
年 度 比 較	増減	203,281,000	104,321,294	108,349,392	882,085	△ 4,148,936	△ 1.1	0.0
	増減率	2.4	1.2	1.3	10.1	△ 2.9		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

款	年 度	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1	国民健康保険税	1,603,876,794	18.7	1,480,742,921	17.4	123,133,873	8.3
2	国庫支出金	0	0.0	4,679,000	0.1	△ 4,679,000	皆減
3	都支出金	5,787,908,748	67.3	5,820,999,073	68.6	△ 33,090,325	△ 0.6
4	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	繰入金	1,041,925,382	12.1	998,306,061	11.8	43,619,321	4.4
6	繰越金	146,300,248	1.7	169,897,449	2.0	△ 23,597,201	△ 13.9
7	諸収入	18,790,623	0.2	15,827,899	0.2	2,962,724	18.7
	合 計	8,598,801,795	100.0	8,490,452,403	100.0	108,349,392	1.3

収入の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年課税分1,058,244,732円、都支出金の普通交付金5,559,126,748円、一般会計繰入金は891,925,382円で、内訳は保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）194,539,480円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）125,491,443円、未就学児均等割保険税繰入金6,700,256円、職員給与費等繰入金48,731,000円、出産育児一時金等繰入金15,418,203円、財政安定化支援事業繰入金19,045,000円、その他一般会計繰入金482,000,000円、諸収入の一般被保険者延滞金5,735,503円が挙げられる。

次に、国民健康保険税の不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 円、通)

該当別 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合計	
	滞納処分の執行 停止(3年間)に かかる納付納入 義務の消滅		滞納処分の執行 停止(直ちに)に かかる納付納入 義務の消滅		市税徴収権の 時効消滅			
	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数
国民健康保険税	6,821,111	127	9,127	2	2,746,886	60	9,577,124	189

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額8,764,556,000円に対し、支出済額8,474,972,158円となっており、不用額289,583,842円、執行率は96.7%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は130,820,003円(1.6%)増加しており、不用額は72,460,997円(33.4%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,764,556,000	8,474,972,158	0	289,583,842	96.7
3	8,561,275,000	8,344,152,155	0	217,122,845	97.5
増減	203,281,000	130,820,003	0	72,460,997	△ 0.8
増減率	2.4	1.6	0.0	33.4	

次に款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	19,261,424	0.2	26,361,117	0.3	△ 7,099,693	△ 26.9
2 保険給付費	5,548,935,204	65.5	5,550,693,223	66.5	△ 1,758,019	△ 0.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,615,523,979	30.9	2,463,298,118	29.5	152,225,861	6.2
4 共同事業拠出金	159	0.0	109	0.0	50	45.9
5 保健事業費	92,457,828	1.1	97,458,358	1.2	△ 5,000,530	△ 5.1
6 基金積立金	93,302,000	1.1	127,064,000	1.5	△ 33,762,000	△ 26.6
7 諸支出金	105,491,564	1.2	79,277,230	1.0	26,214,334	33.1
合計	8,474,972,158	100.0	8,344,152,155	100.0	130,820,003	1.6

支出の主なものは、総務費の東京都国保団体連合会負担金1,889,580円、保険給付費の一般被保険者分医療機関診療報酬支払分4,781,945,011円、一般被保険者分高額療養費支給分668,286,306円、出産育児一時金支給分23,127,305円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金1,804,638,825円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金577,639,848円、介護納付金分納付金233,245,306円、保健事業費の特定健康診査委託料68,626,900円、データヘルス計画推進事業委託料7,268,943円が挙げられる。

※ 予算の流用について

令和4年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が1件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は1件であり、流用額は113,000円である。内容については、結核・精神医療給付金支給経費への流用であり、やむを得ないものと認められた。

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 区 分		4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 較
療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,781,945,011	86.2	4,783,655,065	86.2	△ 1,710,054	△ 0.0
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	34,052,295	0.6	35,564,616	0.6	△ 1,512,321	△ 4.3
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	審 査 支 払 手 数 料	24,426,143	0.4	24,913,091	0.4	△ 486,948	△ 2.0
	計	4,840,423,449	87.2	4,844,132,772	87.3	△ 3,709,323	△ 0.1
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	668,286,306	12.0	670,506,182	12.1	△ 2,219,876	△ 0.3
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	950,951	0.0	1,080,710	0.0	△ 129,759	△ 12.0
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	669,237,257	12.1	671,586,892	12.1	△ 2,349,635	△ 0.3
移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		23,137,595	0.4	21,983,365	0.4	1,154,230	5.3
葬 祭 諸 費		6,550,000	0.1	5,200,000	0.1	1,350,000	26.0
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金		7,368,720	0.1	7,234,374	0.1	134,346	1.9
傷 病 手 当 金		2,218,183	0.0	555,820	0.0	1,662,363	299.1
合 計		5,548,935,204	100.0	5,550,693,223	100.0	△ 1,758,019	△ 0.0



次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療 養 給 付 費 年 度 比 較 表

区分	年度	4年度	3年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
被保険者世帯数 A (年度末現在) (世帯)		11,248	11,755	△ 507	△ 4.3
被保険者数 B (年度末現在) (人)		17,338	18,486	△ 1,148	△ 6.2
年間受診件数 C (件)		295,719	300,405	△ 4,686	△ 1.6
一人当たり年間受診件数 (C/B) (件)		17.1	16.3	0.8	5.0
保険で診られる医療に要 した費用総額 D (円)		6,530,508,254	6,557,488,317	△ 26,980,063	△ 0.4
一世帯当たり費用額 (D/A) (年間) (円)		580,593	557,847	22,746	4.1
一人当たり費用額 (D/B) (年間) (円)		376,659	354,727	21,931	6.2
受診一件当たり費用額 (D/C) (円)		22,083	21,829	255	1.2

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額2,390,966,000円、調定額2,404,595,306円に対し、収入済額2,401,235,806円となっており、不納欠損額188,700円、収入未済額4,265,100円、収入率は99.9%である。

また、還付未済額は1,094,300円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4	2,390,966,000	2,404,595,306	2,401,235,806	188,700	4,265,100	100.4	99.9	
3	2,171,560,000	2,179,685,848	2,176,416,748	59,100	4,268,200	100.2	99.9	
年度比較	増減	219,406,000	224,909,458	224,819,058	129,600	△ 3,100	0.2	0.1
	増減率	10.1	10.3	10.3	219.3	△ 0.1		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

款	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	後期高齢者医療保険料	1,206,225,500	50.2	1,082,510,000	49.7	123,715,500	11.4
2	広域連合支出金	26,294,282	1.1	19,559,000	0.9	6,735,282	34.4
3	繰入金	1,064,316,000	44.3	971,891,000	44.7	92,425,000	9.5
4	繰越金	20,560,353	0.9	22,370,144	1.0	△ 1,809,791	△ 8.1
5	諸収入	83,839,671	3.5	80,086,604	3.7	3,753,067	4.7
6	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,401,235,806	100.0	2,176,416,748	100.0	224,819,058	10.3

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料696,354,100円、普通徴収現年度保険料507,390,200円、諸収入では、健康診査費受託事業収入39,191,310円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,064,316,000円で、内訳は療養給付費繰入金733,269,000円、事務費繰入金47,303,000円、保険基盤安定繰入金196,188,000円、保険料軽減措置費繰入金69,495,000円、健康診査費繰入金18,061,000円である。

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額2,390,966,000円に対し、支出済額2,375,896,682円となっており、不用額15,069,318円、執行率は99.4%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は220,040,287円(10.2%)増加しており、不用額は634,287円(4.0%)の減少となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4	2,390,966,000	2,375,896,682	0	15,069,318	99.4	
3	2,171,560,000	2,155,856,395	0	15,703,605	99.3	
年度比較	増減	219,406,000	220,040,287	0	△ 634,287	0.1
	増減率	10.1	10.2	0.0	△ 4.0	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

款	年度	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	総務費	17,038,394	0.7	7,586,384	0.4	9,452,010	124.6
2	保険給付費	38,900,000	1.6	37,300,000	1.7	1,600,000	4.3
3	広域連合納付金	2,223,777,993	93.6	2,014,433,736	93.4	209,344,257	10.4
4	保健事業費	75,796,042	3.2	73,808,631	3.4	1,987,411	2.7
5	諸支出金	20,384,253	0.9	22,727,644	1.1	△ 2,343,391	△ 10.3
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	2,375,896,682	100.0	2,155,856,395	100.0	220,040,287	10.2

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金2,223,777,993円で、内訳は、保険料等負担金1,199,958,254円、療養給付費負担金733,268,141円、事務費負担金28,476,173円、保険基盤安定負担金196,187,849円、保険料軽減措置負担金65,887,576円である。その他、保健事業費の健康診断委託料69,534,495円が挙げられる。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額7,443,645,000円、調定額7,377,230,087円に対し、収入済額7,348,100,183円となっており、不納欠損額8,755,720円、収入未済額22,525,084円、収入率は99.6%である。

また、還付未済額は2,150,900円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4	7,443,645,000	7,377,230,087	7,348,100,183	8,755,720	22,525,084	98.7	99.6	
3	7,219,964,000	7,219,464,304	7,189,250,858	8,416,140	23,539,306	99.6	99.6	
年度比較	増減	223,681,000	157,765,783	158,849,325	339,580	△ 1,014,222	△ 0.9	0.1
	増減率	3.1	2.2	2.2	4.0	△ 4.3		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	1,649,226,720	22.4	1,640,197,800	22.8	9,028,920	0.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,467,200,083	20.0	1,413,334,748	19.7	53,865,335	3.8
4 支払基金交付金	1,739,626,857	23.7	1,712,483,000	23.8	27,143,857	1.6
5 都支出金	1,015,004,243	13.8	1,009,937,747	14.0	5,066,496	0.5
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,171,762,000	15.9	1,201,931,840	16.7	△ 30,169,840	△ 2.5
9 繰越金	305,234,788	4.2	202,078,181	2.8	103,156,607	51.0
10 諸収入	45,492	0.0	9,287,542	0.1	△ 9,242,050	△ 99.5
合計	7,348,100,183	100.0	7,189,250,858	100.0	158,849,325	2.2

収入の主なものは、第1号被保険者保険料1,649,226,720円、介護給付費国庫負担金現年度分1,190,432,140円、介護給付費交付金現年度分1,702,753,000円、介護給付費都負担金現年度分970,550,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,117,350,000円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

825,615,000円、介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分17,367,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分27,923,000円、職員給与費等繰入金103,692,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金66,846,000円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金75,907,000円である。

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額7,443,645,000円に対し、支出済額7,119,939,143円となっており、不用額323,705,857円、執行率は95.7%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は235,923,073円(3.4%)増加しており、不用額は12,242,073円(3.6%)の減少となっている。

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4	7,443,645,000	7,119,939,143	0	323,705,857	95.7	
3	7,219,964,000	6,884,016,070	0	335,947,930	95.3	
年度比較	増減	223,681,000	235,923,073	0	△ 12,242,073	0.4
	増減率	3.1	3.4	0.0	△ 3.6	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	161,220,645	2.3	152,543,766	2.2	8,676,879	5.7
2 保険給付費	6,306,896,675	88.6	6,206,489,390	90.2	100,407,285	1.6
3 地域支援事業費	268,580,176	3.8	246,093,343	3.6	22,486,833	9.1
4 基金積立金	198,368,578	2.8	185,639,764	2.7	12,728,814	6.9
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	184,873,069	2.6	93,249,807	1.4	91,623,262	98.3
合計	7,119,939,143	100.0	6,884,016,070	100.0	235,923,073	3.4

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費1,992,627,100円、地域密着型介護サービス給付費528,228,887円、施設介護サービス費3,003,412,170円、居宅介護サービス計画費304,759,595円、介護予防サービス費81,737,030円、高額介護サービス費169,911,550円、特定入所者介護サービス費146,210,359円、地域支援事業費の地域包括支援センター等業務委託料88,450,000円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

区分	年度		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減	比率(%)
要介護(要支援)認定者数(人)	4,006	3,907	99	2.5
給付費(円)	6,414,283,234	6,298,778,254	115,504,980	1.8
1人当たりの給付費(円)	1,601,169	1,612,178	△11,009	△0.7

## 6 戸倉財産区特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額4,786,000円、調定額4,826,364円に対し、収入済額4,826,364円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4	4,786,000	4,826,364	4,826,364	0	0	100.8	100.0	
3	17,636,000	17,651,050	17,651,050	0	0	100.1	100.0	
年度比較	増減	△ 12,850,000	△ 12,824,686	△ 12,824,686	0	0	0.8	0.0
	増減率	△ 72.9	△ 72.7	△ 72.7	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 財産収入	200	0.0	12,237,200	69.3	△ 12,237,000	△ 100.0
2 繰入金	3,300,000	68.4	3,318,000	18.8	△ 18,000	△ 0.5
3 繰越金	1,479,124	30.6	1,716,350	9.7	△ 237,226	△ 13.8
4 諸収入	47,040	1.0	379,500	2.2	△ 332,460	△ 87.6
合計	4,826,364	100.0	17,651,050	100.0	△ 12,824,686	△ 72.7

収入の主なものは、戸倉財産区基金繰入金3,300,000円、前年度繰越金1,479,124円が挙げられる。

### (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額4,786,000円に対し、支出済額3,581,751円となっており、不用額は1,204,249円、執行率は74.8%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
4	4,786,000	3,581,751	1,204,249	74.8	
3	17,636,000	16,171,926	1,464,074	91.7	
年度比較	増減	△ 12,850,000	△ 12,590,175	△ 259,825	△ 16.9
	増減率	△ 72.9	△ 77.9	△ 17.7	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	705,050	19.7	803,225	5.0	△ 98,175	△ 12.2
2 業務費	1,398,701	39.1	1,418,701	8.8	△ 20,000	△ 1.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 基金積立金	1,478,000	41.3	13,950,000	86.3	△ 12,472,000	△ 89.4
合計	3,581,751	100.0	16,171,926	100.0	△ 12,590,175	△ 77.9

支出の主なものは、造林組合管理分収林保育奨励金1,200,000円、戸倉財産区基金積立金1,478,000円が挙げられる。



## 7 テレビ共同受信事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額40,692,000円、調定額29,902,023円に対し、収入済額29,902,023円となっている。

#### 歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4	40,692,000	29,902,023	29,902,023	0	0	73.5	100.0	
3	40,711,000	32,016,237	32,016,237	0	0	78.6	100.0	
年度比較	増減	△ 19,000	△ 2,114,214	△ 2,114,214	0	0	△5.1	0.0
	増減率	△ 0.0	△ 6.6	△ 6.6	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 分担金及び負担金	280,000	0.9	700,000	2.2	△ 420,000	△ 60.0
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	29,557,783	98.8	31,316,237	97.8	△ 1,758,454	△ 5.6
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	64,240	0.2	0	0.0	64,240	皆増
合計	29,902,023	100.0	32,016,237	100.0	△ 2,114,214	△ 6.6

収入としては、テレビ共同受信施設加入者分担金280,000円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金29,557,783円が挙げられる。

### (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額40,692,000円に対し、支出済額29,902,023円となっており、不用額10,789,977円、執行率は73.5%である。

#### 歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4	40,692,000	29,902,023	0	10,789,977	73.5	
3	40,711,000	32,016,237	0	8,694,763	78.6	
年度比較	増減	△ 19,000	△ 2,114,214	0	2,095,214	△5.1
	増減率	△ 0.0	△ 6.6	0.0	24.1	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	15,826,549	52.9	15,442,764	48.2	383,785	2.5
2 事 業 費	13,731,234	45.9	15,873,473	49.6	△ 2,142,239	△ 13.5
3 基 金 積 立 金	344,240	1.2	700,000	2.2	△ 355,760	△ 50.8
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,902,023	100.0	32,016,237	100.0	△ 2,114,214	△ 6.6

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料7,700,000円、テレビ共同受信施設補修工事費13,731,234円が挙げられる。

## 8 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額2,112,061,000円、調定額1,974,101,256円に対し、収入済額1,949,903,256円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4	2,112,061,000	1,974,101,256	1,949,903,256	0	24,198,000	92.3	98.8	
3	2,825,544,000	1,426,098,541	1,426,098,541	0	0	50.5	100.0	
年度比較	増減	△ 713,483,000	548,002,715	523,804,715	0	24,198,000	41.9	△ 1.2
	増減率	△ 25.3	38.4	36.7	0.0	皆増		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国庫支出金	674,793,000	34.6	175,200,000	12.3	499,593,000	285.2
2 都支出金	299,921,500	15.4	87,600,000	6.1	212,321,500	242.4
3 繰入金	94,688,000	4.9	220,904,000	15.5	△ 126,216,000	△ 57.1
4 繰越金	56,941,614	2.9	110,672	0.0	56,830,942	51,350.8
5 諸収入	288,123,633	14.8	20,483,869	1.4	267,639,764	1,306.6
6 市債	534,300,000	27.4	921,800,000	64.6	△ 387,500,000	△ 42.0
7 財産収入	1,135,509	0.1	0	0.0	1,135,509	皆増
合 計	1,949,903,256	99.9	1,426,098,541	100.0	523,804,715	36.7

収入の主なものは、社会資本整備総合交付金84,300,000円、同交付金（繰越明許）590,493,000円、東京都土地区画整理事業補助金4,675,000円、同補助金（繰越明許）295,246,500円、一般会計繰入金94,688,000円、保留地処分金266,631,000円、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債268,600,000円、同事業債（繰越明許）265,700,000円が挙げられる。

### (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額2,112,061,000円に対し、支出済額1,894,307,067円となっており、不用額217,753,933円で執行率は89.7%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4	2,112,061,000	1,894,307,067	0	217,753,933	89.7	
3	2,825,544,000	1,369,156,927	1,208,355,000	248,032,073	48.5	
年度比較	増減	△ 713,483,000	525,150,140	△ 1,208,355,000	△ 30,278,140	41.2
	増減率	△ 25.3	38.4	皆減	△ 12.2	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	1,891,515,780	99.9	1,368,538,388	100.0	522,977,392	38.2
2 公債費	2,791,287	0.1	618,539	0.0	2,172,748	351.3
3 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,894,307,067	100.0	1,369,156,927	100.0	525,150,140	38.4

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料126,057,800円、区画道路等整備工事費136,186,600円、公共施設等整備工事費135,759,357円、物件補償費178,072,183円、同事業経費（繰越明許）の物件補償費1,192,506,207円及び（事故繰越）の物件補償費8,009,000円が挙げられる。

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### あきる野市

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,262,949	6,802	2,269,751
	普通財産	4,923,529	△ 6,255	4,917,274
	合 計	7,186,478	547	7,187,025
建 物	行政財産	195,840	237	196,077
	普通財産	1,211	△ 237	974
	合 計	197,051	0	197,051

##### 戸倉財産区

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	普通財産	2,115,105	0	2,115,105
建 物	普通財産	0	0	0

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

#### イ 山林

##### あきる野市

面 積 (m <sup>2</sup> )			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
4,786,470	0	4,786,470	112,238	525	112,763

##### 戸倉財産区

面 積 (m <sup>2</sup> )			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,115,105	0	2,115,105	65,630	456	66,086

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	1,220	0	1,220
(公財)東京しごと財団出捐金	4,500	0	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	15,355	0	15,355
株式会社秋川総合開発公社出資金	55,000	0	55,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,765	0	3,765
東京都森林組合出資金	1,769	0	1,769
新四季創造株式会社出資金	10,200	0	10,200
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
合 計	96,509	0	96,509

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

(2) 物品

一点価格500,000円以上の物品は、決算年度中増減高が0件のため、決算年度末現在高は410件である。

(3) 債権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
生活資金貸付金	3,290,000	41,000	3,331,000
国民健康保険高額療養費資金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	0	0	0
阿伎留病院企業団貸付金	282,033,000	0	282,033,000
合 計	285,323,000	41,000	285,364,000

債権の状況は、上記の表のとおりである。

## (4) 基金(現金)

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 令和4年3月末	決算年度中増減高	決算年度末現在高 令和5年3月末
財政調整基金	1,801,730,000	219,581,000	2,021,311,000
減債基金	374,896,000	0	374,896,000
保健福祉基金	45,093,000	150,000	45,243,000
環境保全基金	156,415,000	10,952,000	167,367,000
産業振興基金	202,504,000	25,317,000	227,821,000
公共施設整備基金	485,827,000	216,894,000	702,721,000
市営住宅整備基金	54,626,000	3,275,000	57,901,000
安心安全まちづくり基金	71,965,000	226,000	72,191,000
教育文化基金	29,694,000	657,000	30,351,000
育英資金貸付基金	23,006,892	0	23,006,892
国民健康保険基金	229,765,277	△ 56,698,000	173,067,277
介護給付費準備基金	405,429,960	143,956,578	549,386,538
テレビ共同受信施設整備基金	467,311,603	△ 31,227,237	436,084,366
戸倉財産区基金	141,136,000	△ 1,822,000	139,314,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
新型コロナウイルス感染症 緊急対策事業基金	0	0	—
合 計	4,494,399,732	531,261,341	5,025,661,073

基金の状況は、上記の表のとおりである。

## 10 基金の運用状況

### (1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0		5,000,000
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合 計	5,000,000	0		5,000,000

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

### (2) 育英資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	23,006,892	0		23,006,892
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合 計	23,006,892	0		23,006,892

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。



# 資 料

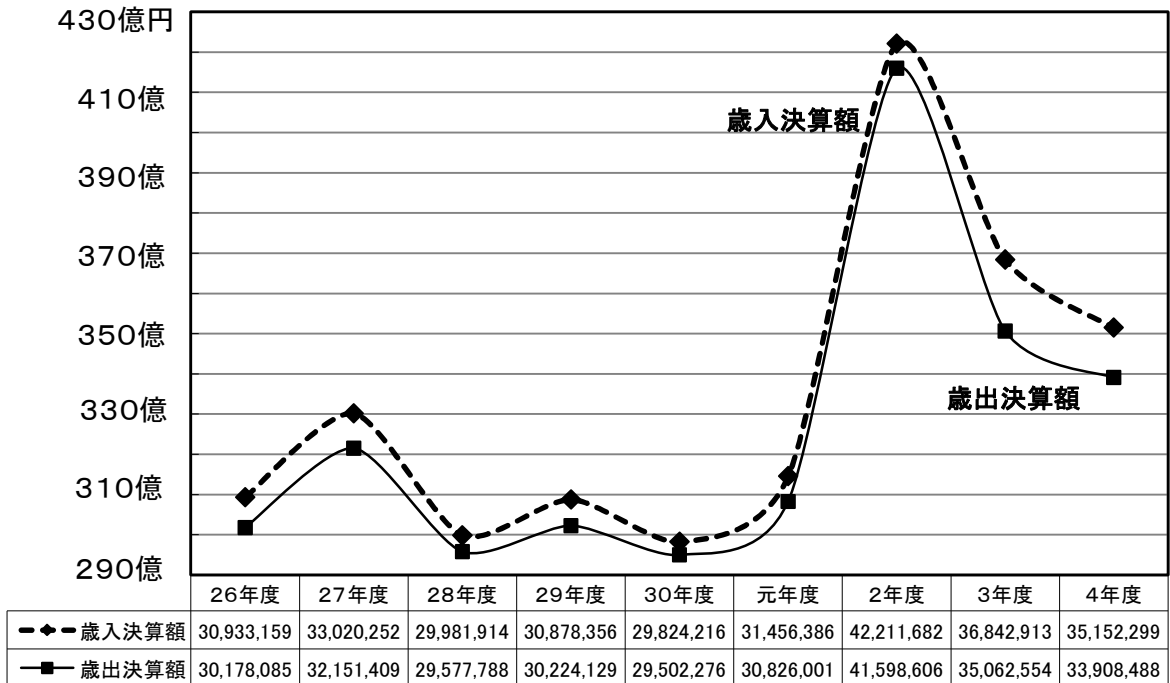


## 第6 資料

### 最近の決算収支の推移

#### 一般会計

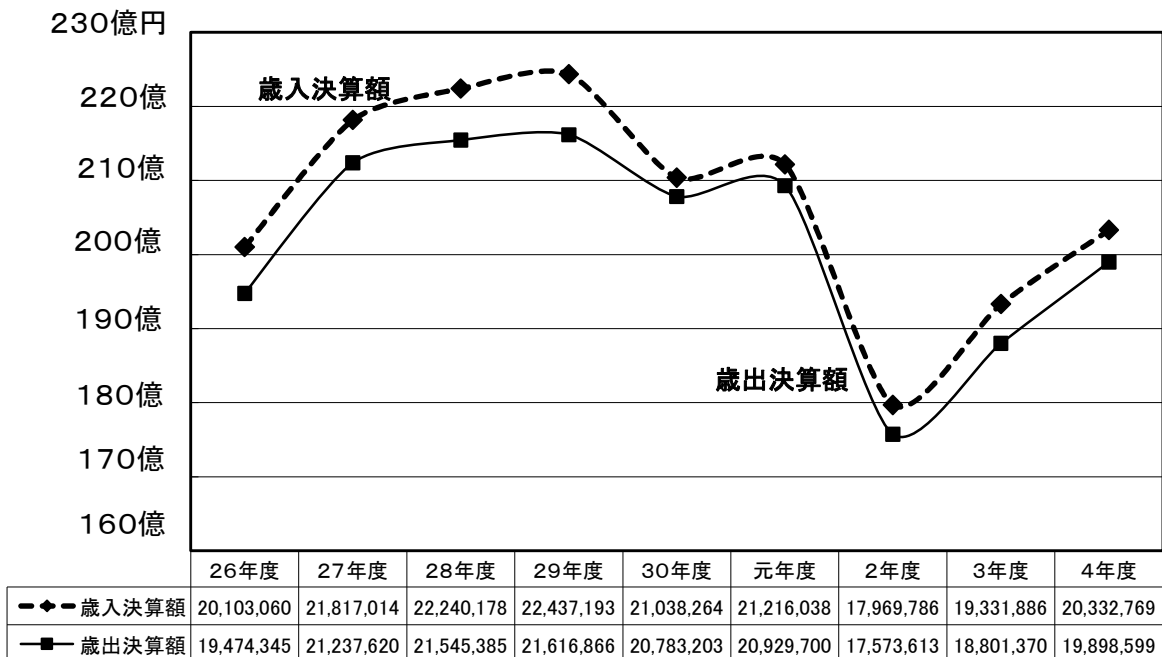
(単位 千円)



本文14ページ参照

#### 特別会計

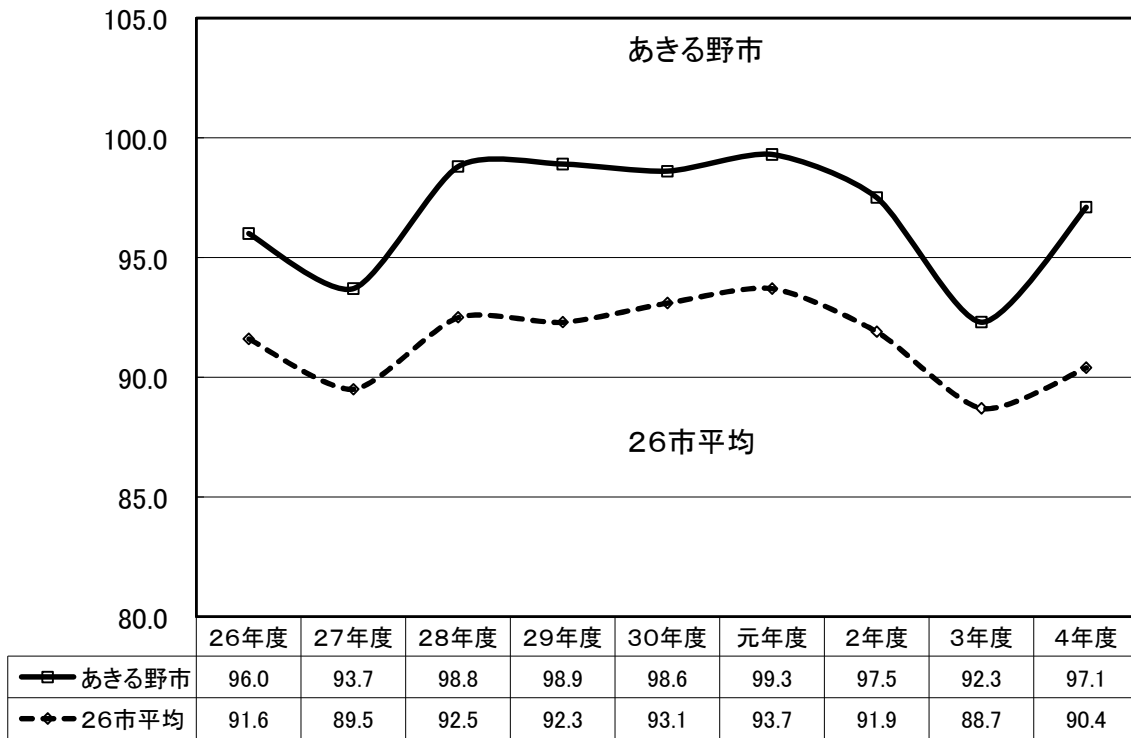
(単位 千円)



本文14ページ参照

最近の経常収支比率の推移

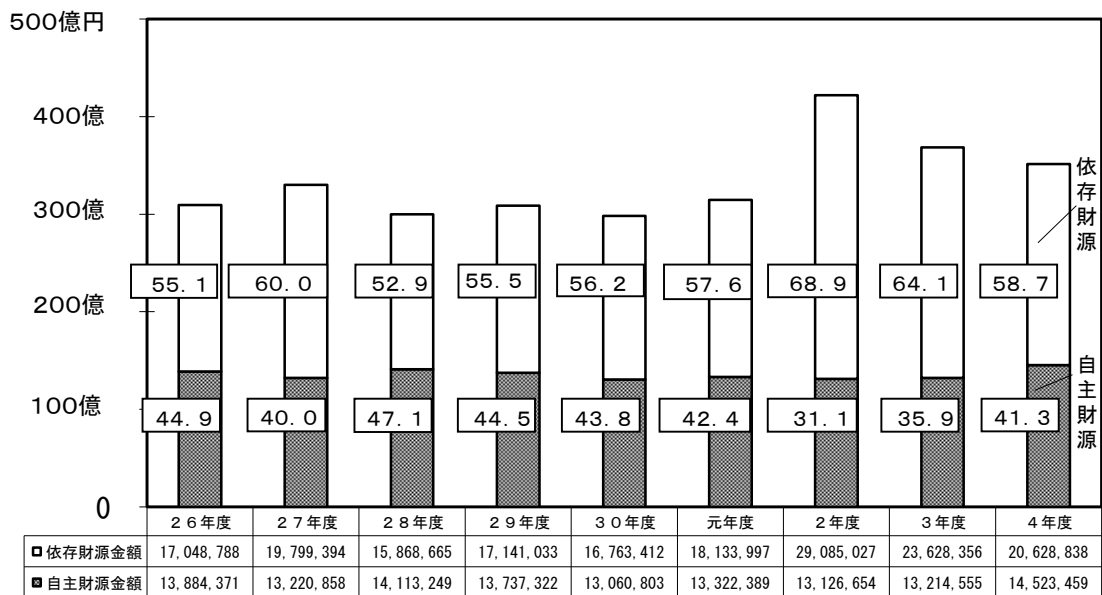
(単位 %)



本文16ページ参照

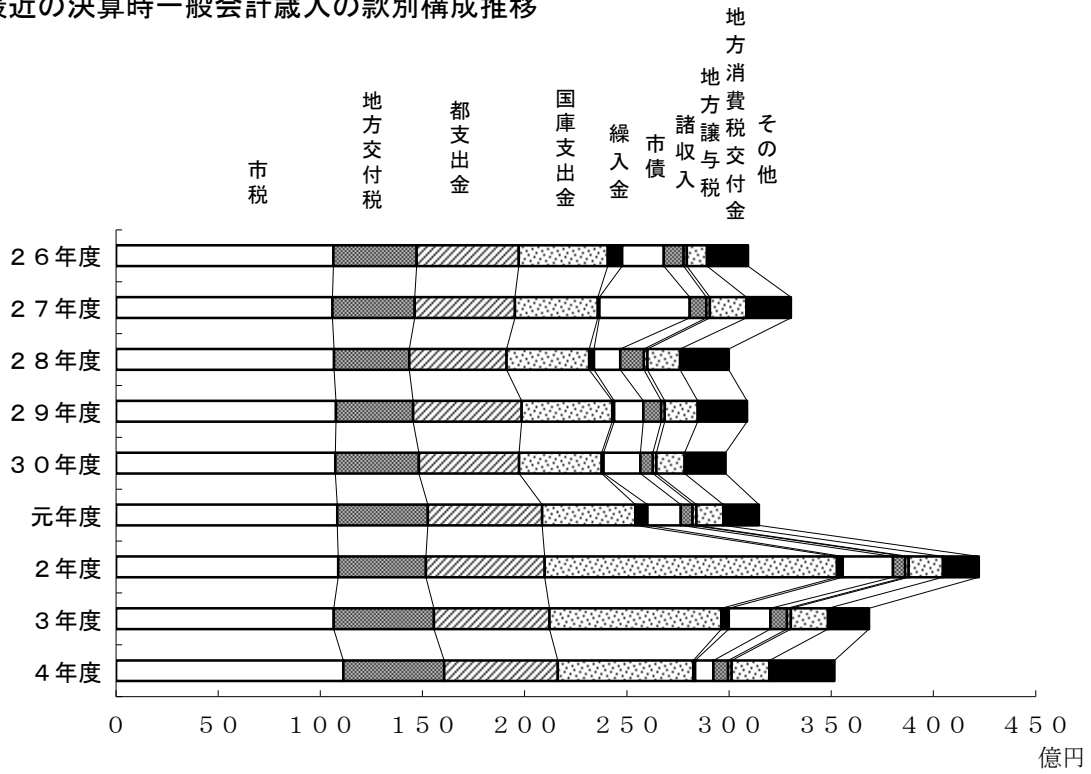
最近の自主財源と依存財源の推移

(単位 千円、%)



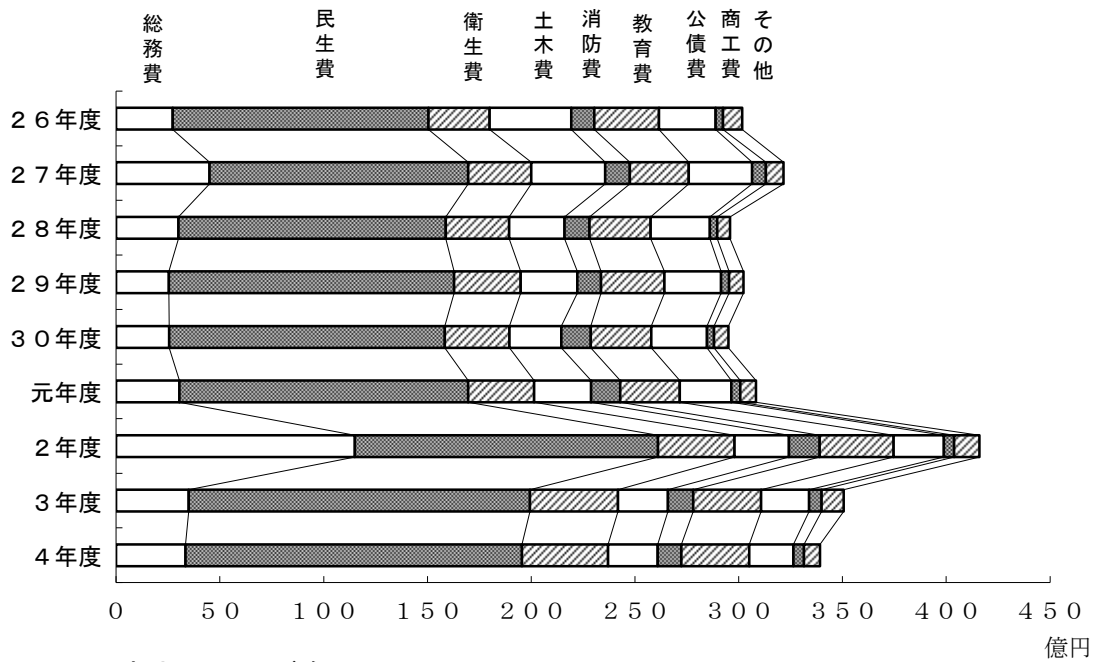
本文23ページ参照

最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



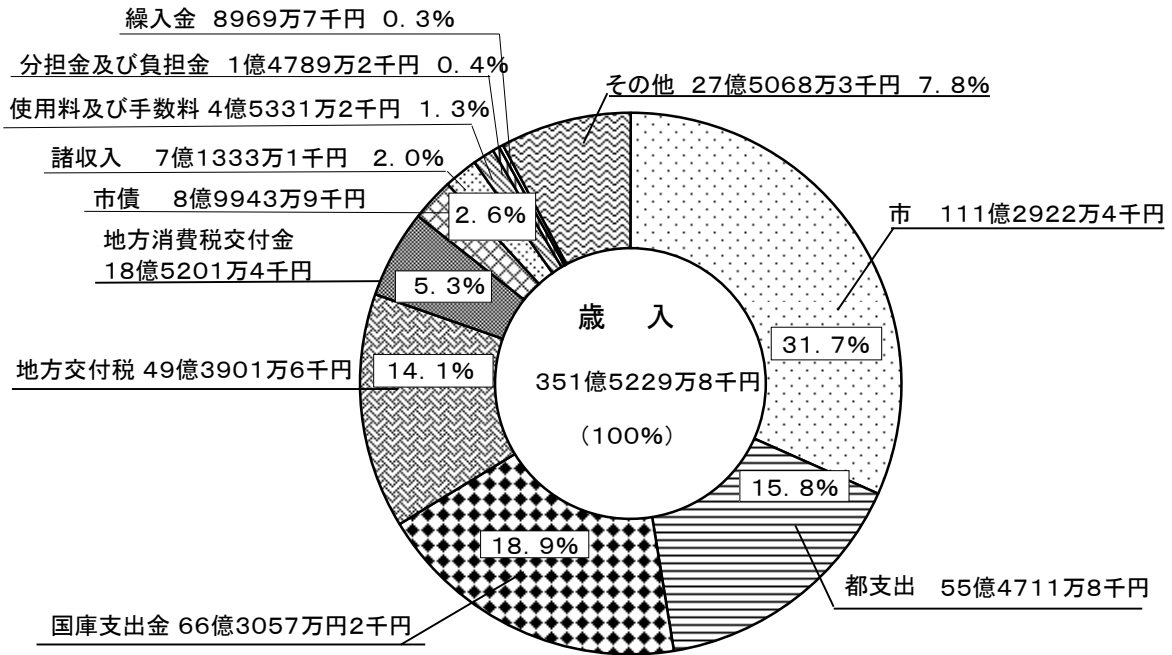
本文22ページ参照

最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移

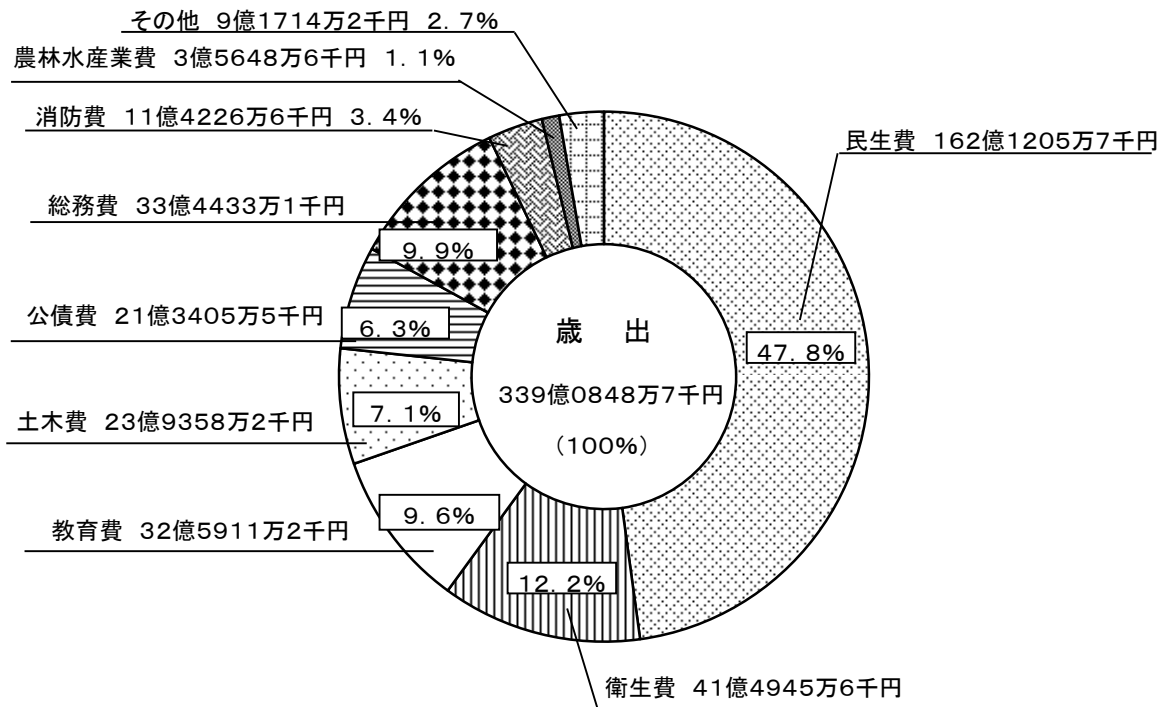


本文37ページ参照

## 令和4年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

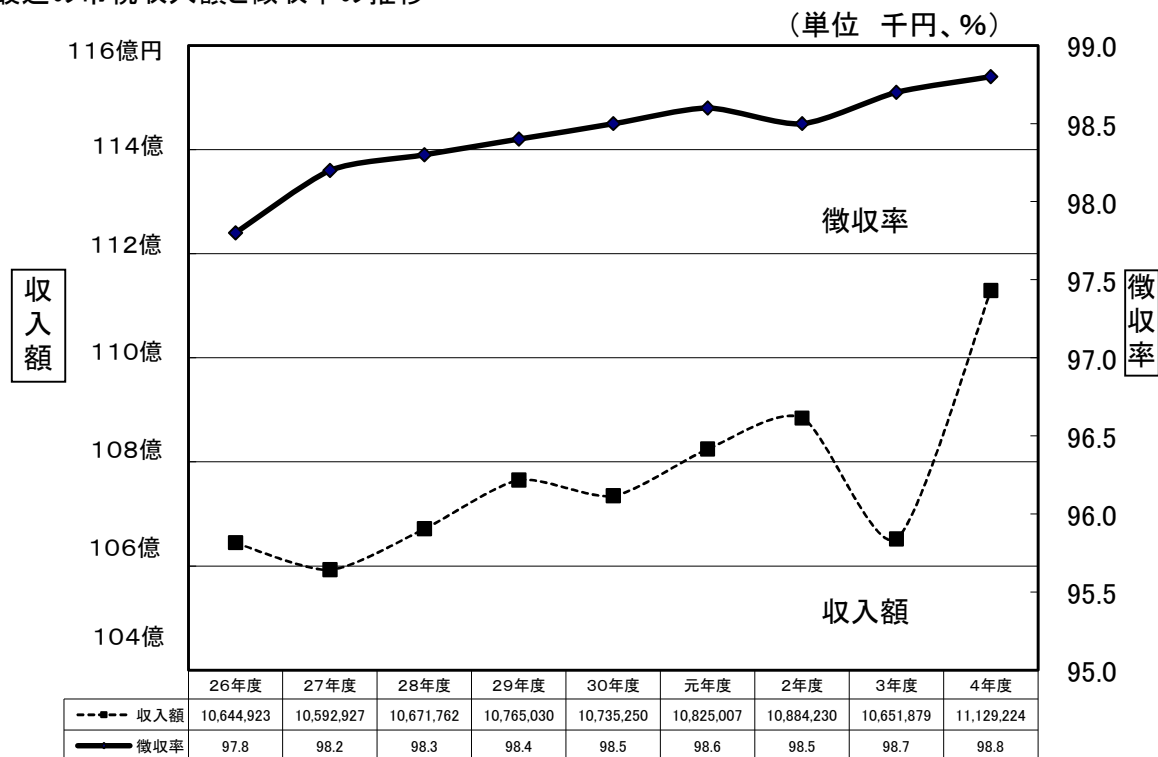


本文22ページ参照



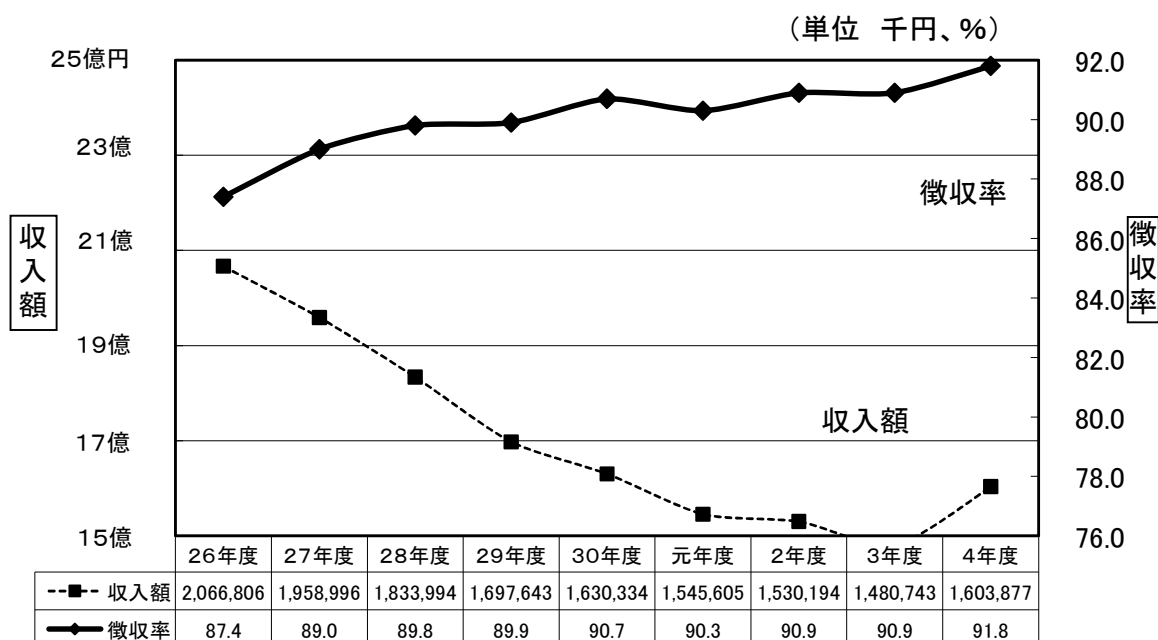
本文37ページ参照

### 最近の市税収入額と徴収率の推移



本文23ページ参照

### 最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移

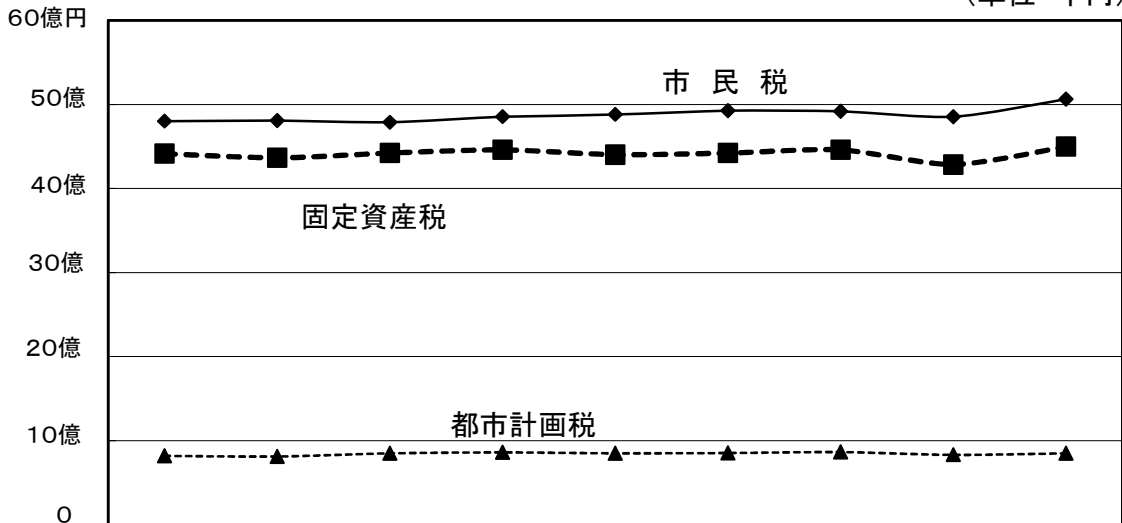


本文53ページ参照

最近の市税収入額の推移

市民税・固定資産税・都市計画税

(単位 千円)

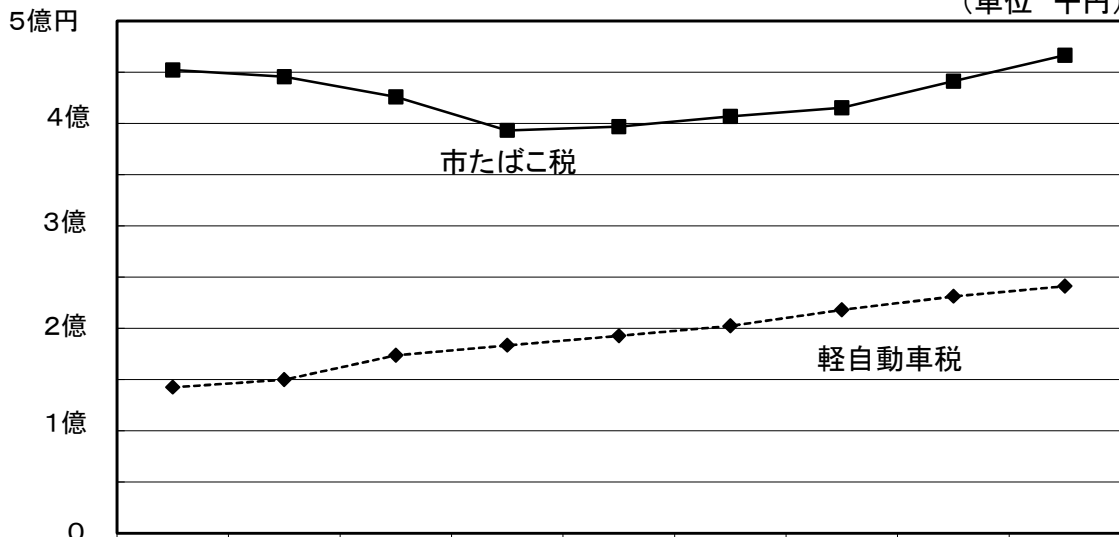


	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
—◆— 市民税	4,801,866	4,808,414	4,787,789	4,855,737	4,882,211	4,927,002	4,917,468	4,854,847	5,062,956
-■- 固定資産税	4,415,884	4,365,002	4,424,027	4,460,881	4,402,880	4,422,403	4,460,688	4,284,611	4,499,742
--▲-- 都市計画税	819,716	811,241	848,934	860,107	849,467	854,929	866,049	832,188	848,650

本文24ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

(単位 千円)



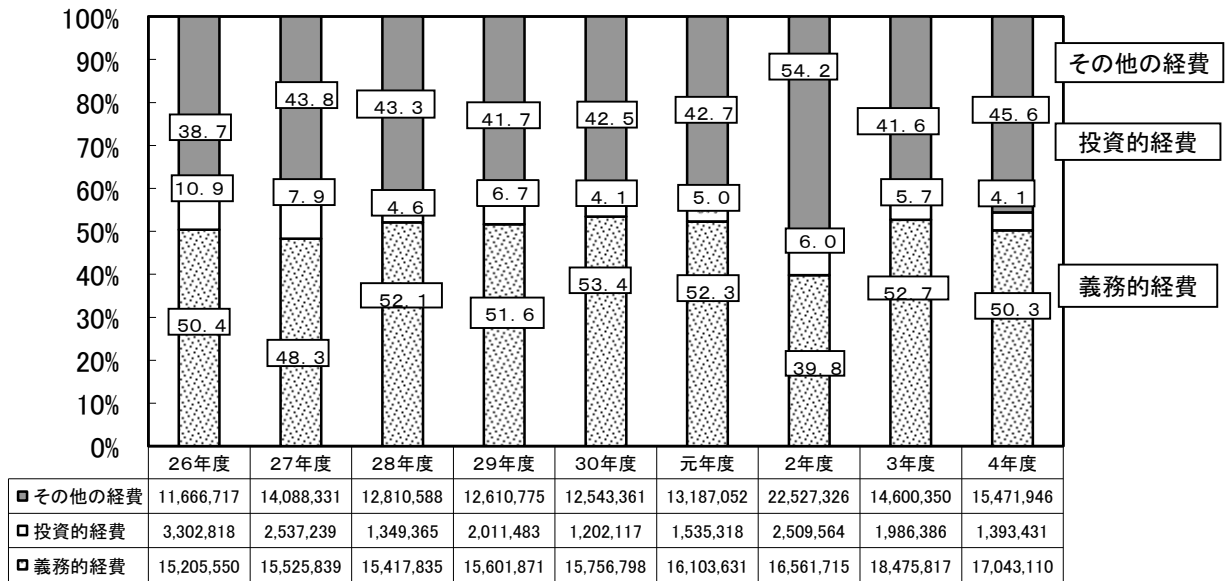
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
--◆-- 軽自動車税	142,699	149,961	173,701	183,607	192,739	202,525	218,115	231,406	241,221
—■— 市たばこ税	452,074	445,586	425,787	393,198	396,834	406,834	415,170	441,173	466,395

本文24ページ参照



性質別経費の義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

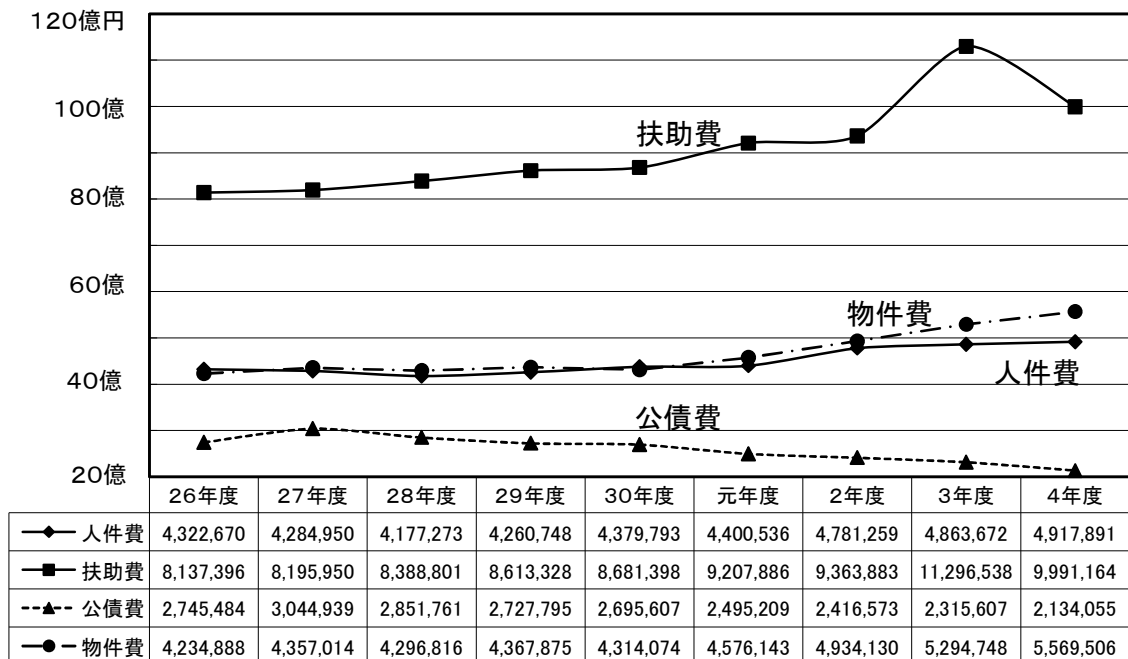
(単位 千円、%)



本文38ページ参照

性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

(単位 千円)

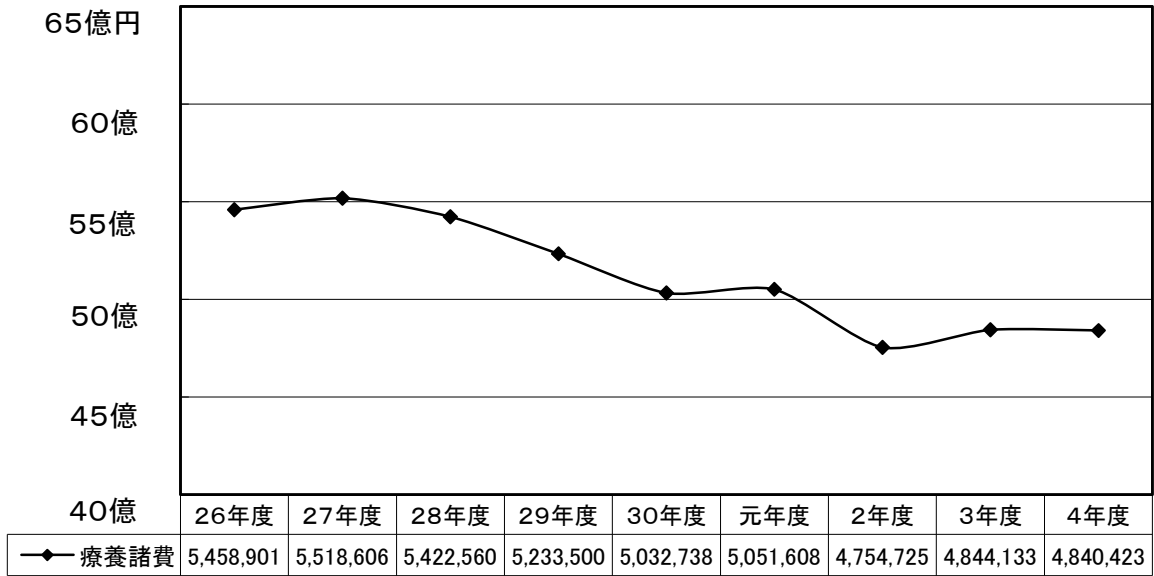


本文38ページ参照

最近の国民健康保険給付費の推移

療養諸費

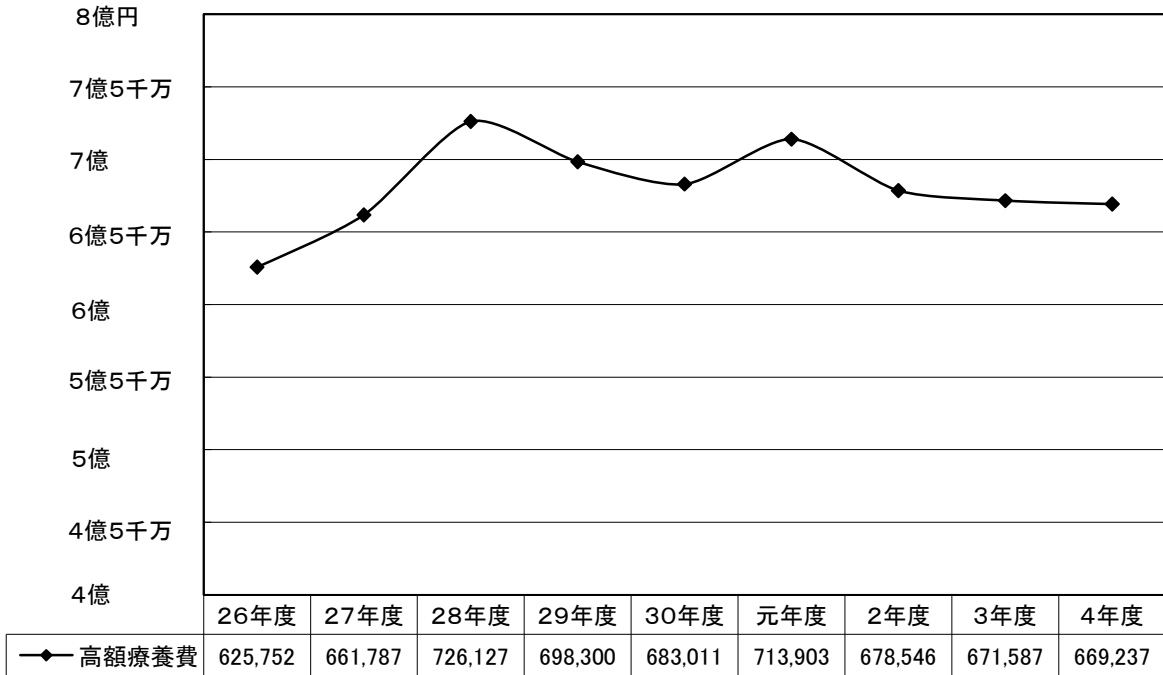
(単位 千円)



本文56ページ参照

高額療養費

(単位 千円)



本文56ページ参照

公 営 企 業 会 計

む す び





あ監収第62号  
令和5年8月25日

あきる野市長  
中嶋博幸殿

あきる野市監査委員 在原一憲  
あきる野市監査委員 子籠敏人

令和4年度あきる野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度公営企業会計決算  
について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

項 目	
第1	審査の期間…………… 88
第2	審査の対象…………… 88
第3	審査の方法…………… 88
第4	審査の結果…………… 88
第5	審査の概要…………… 88
1	業務状況…………… 88
2	予算決算の状況…………… 89
(1)	収益的収入及び支出…………… 89
(2)	資本的収入及び支出…………… 89
(3)	企業債の状況…………… 90
(4)	一時借入金…………… 90
(5)	予定支出の各項の経費の金額の流用…………… 90
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費…………… 90
(7)	他会計からの補助金…………… 90
3	経営成績…………… 91
(1)	概況…………… 91
(2)	収益及び費用…………… 91
(3)	下水道使用料の収入状況…………… 92
4	財政状態…………… 92
(1)	資産…………… 92
(2)	負債・資本…………… 92
5	経営指標…………… 94
6	資金収支状況…………… 94
第6	むすび…………… 96

## ※ 注 記

- 1 この意見書は、「令和4年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計）」に基づき作成したものである。
- 2 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 7 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。  
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。

令和4年度あきる野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年8月24日まで

\*説明聴取の期日 令和5年7月25日

第2 審査の対象

下水道事業会計

第3 審査の方法

市長から提出された令和4年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務状況

あきる野市の下水道については、下水の排除方式は汚水と雨水を別々に処理する分流式を採用しており、生活排水やその他の汚水は、あきる野市が整備した枝線管路から流域下水道幹線へ排除され八王子水再生センターで処理を行っている。

本年度における処理区域内人口は75,410人、水洗便所設置済人口は74,179人であり、前年度比では、それぞれ27人(0.0%)、20人(0.0%)増加している。また、年間総処理水量は8,864,037 $\text{m}^3$ であり、前年度比で275,463 $\text{m}^3$ (3.2%)増加しているが、年間有収水量は7,339,398 $\text{m}^3$ であり、前年度比で49,045 $\text{m}^3$ (0.7%)減少している。なお、有収率は前年度比で3.23ポイント減少している。業務状況については、次表のとおりである。

業務状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口 A (人)	79,648	79,931	△ 283	△ 0.4
年度末処理区域内人口 B (人)	75,410	75,383	27	0.0
普及率 (B/A) (%)	94.68	94.31	0.37	-
年度末水洗便所設置済人口 C (人)	74,179	74,159	20	0.0
水洗化率 (C/B) (%)	98.37	98.38	△ 0.01	-
全体計画面積 (ha)	2,182	2,182	0	0.0
処理区域面積 (ha)	1,362	1,353	9	0.7
年間総処理水量 D ( $\text{m}^3$ )	8,864,037	8,588,574	275,463	3.2
一日平均処理水量 ( $\text{m}^3$ )	24,285	23,530	755	3.2
年間有収水量 E ( $\text{m}^3$ )	7,339,398	7,388,443	△ 49,045	△ 0.7
一日平均有収水量 ( $\text{m}^3$ )	20,108	20,242	△ 134	△ 0.7
有収率 (E/D) (%)	82.80	86.03	△ 3.23	-

※「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量



## 2 予算決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,130,951,000円に対し決算額が1,993,566,506円(収入率93.6%)、収益的支出は、予算額2,043,513,000円に対し決算額が1,946,529,148円(執行率95.3%)となっている。また、当年度の収益的収入及び支出の収支差引額は、47,037,358円である。

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入及び支出の決算状況

##### 収益的収入

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,130,951,000	1,993,566,506	100.0	△ 137,384,494	93.6
営業収益	903,701,000	915,708,539	45.9	12,007,539	101.3
営業外収益	1,227,250,000	1,077,857,967	54.1	△ 149,392,033	87.8

##### 収益的支出

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	2,043,513,000	1,946,529,148	100.0	96,983,852	95.3
営業費用	1,829,585,000	1,754,185,211	90.1	75,399,789	95.9
営業外費用	213,927,000	192,343,937	9.9	21,583,063	89.9
特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0

##### 収支差引額

(単位 円)

区分	予算額	決算額
収益的収入-収益的支出	87,438,000	47,037,358

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,686,485,000円に対し決算額が1,545,585,000円(収入率91.6%)、資本的支出は、予算額2,535,320,000円に対し決算額が2,373,037,390円(執行率93.6%)となっている。また、当年度の資本的収入及び支出の収支の差引においては、827,452,390円の不足が生じているが、これについては、当年度分消費税資本的収支調整額44,128,709円、過年度分損益勘定留保資金8,312,466円、当年度分損益勘定留保資金706,646,889円及び減債積立金68,364,326円で補てんされている。資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入及び支出の決算状況

##### 資本的収入

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	1,686,485,000	1,545,585,000	100.0	△ 140,900,000	91.6
企業債	1,131,800,000	990,900,000	64.1	△ 140,900,000	87.6
他会計出資金	522,542,000	522,542,000	33.8	0	100.0
補助金	32,143,000	32,143,000	2.1	0	100.0

##### 資本的支出

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	2,535,320,000	2,373,037,390	100.0	162,282,610	93.6
建設改良費	655,879,000	493,596,873	20.8	162,282,127	75.3
企業債償還金	1,879,441,000	1,879,440,517	79.2	483	100.0

##### 収支差引額

(単位 円)

区分	予算額	決算額
資本的収入-資本的支出	△ 848,835,000	△ 827,452,390

### (3) 企業債の状況

本年度当初の企業債残高は 17,038,998,676 円であり、年度中において 990,900,000 円を借入れ、1,879,440,517 円を償還した結果、本年度末残高は 16,150,458,159 円となっている。また、令和 4 年度末残高を本年度当初企業債残高と比較すると 888,540,517 円減少している。

当初予算及び補正予算において、各起債の限度額（公共下水道事業 453,700,000 円、流域下水道事業 48,800,000 円、資本費平準化債 496,500,000 円及び下水道事業債特別措置分 132,800,000 円）が定められているが、これについては予算の範囲内で執行されている。

企業債の状況は、次表のとおりである。

#### 企業債

(単位 円)

種別	令和 3 年度末残高	令和 4 年度中増減額		令和 4 年度末残高
		借入額	償還額	
企業債	17,038,998,676	990,900,000	1,879,440,517	16,150,458,159

### (4) 一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は 10 億円と定められているが一時借入金の執行はなかった。

### (5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当初予算において、営業費用と営業外費用との間の流用、また、建設改良費と企業債償還金との間の流用ができる旨が定められているが該当する流用は行われていない。

### (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算において、職員給与費とそれ以外の経費との間での流用は、議会の議決を経らなければならない旨が定められているが該当する流用は行われていない。

### (7) 他会計からの補助金

補正予算により、一般会計から本会計へ補助を受ける金額が 757,617,000 円とする旨が定められているが、一般会計からの補助金はこの範囲内である 601,735,750 円で交付されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

経営成績（損益計算）は、総収益 1,908,171,189 円に対し総費用 1,905,262,540 円で、純利益は 2,908,649 円となっている。収益及び費用の状況（損益計算書）は、次表のとおりである。

収益及び費用の状況

（単位 円・％）

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	832,562,362	43.6	825,172,392	42.0	7,389,970	0.9
下水道使用料	825,936,113	43.3	823,069,566	41.9	2,866,547	0.3
雨水処理負担金	800,138	0.0	531,593	0.0	268,545	50.5
受託事業収益	5,522,774	0.3	1,129,328	0.1	4,393,446	389.0
その他営業収益	303,337	0.0	441,905	0.0	△ 138,568	△ 31.4
<b>営業外収益</b>	1,075,608,827	56.4	1,138,692,766	58.0	△ 63,083,939	△ 5.5
他会計補助金	601,735,750	31.5	668,102,444	34.0	△ 66,366,694	△ 9.9
長期前受金戻入	470,888,907	24.7	468,437,443	23.9	2,451,464	0.5
雑収益	2,984,170	0.2	2,152,879	0.1	831,291	38.6
<b>総収益</b>	1,908,171,189	100.0	1,963,865,158	100.0	△ 55,693,969	△ 2.8
<b>営業費用</b>	1,712,903,910	89.9	1,733,242,262	88.3	△ 20,338,352	△ 1.2
管渠費	97,432,694	5.1	97,755,768	5.0	△ 323,074	△ 0.3
普及促進費	559,296	0.0	28,718	0.0	530,578	1,847.5
業務費	67,387,133	3.5	75,200,647	3.8	△ 7,813,514	△ 10.4
総係費	54,600,151	2.9	65,186,085	3.3	△ 10,585,934	△ 16.2
流域下水道維持管理負担金	311,836,821	16.4	321,695,560	16.4	△ 9,858,739	△ 3.1
減価償却費	1,177,535,796	61.8	1,173,375,484	59.8	4,160,312	0.4
資産減耗費	3,552,019	0.2	0	0.0	3,552,019	皆増
<b>営業外費用</b>	192,358,630	10.1	229,139,348	11.7	△ 36,780,718	△ 16.1
支払利息及び企業債取扱諸費	192,327,802	10.1	229,103,401	11.7	△ 36,775,599	△ 16.1
雑支出	30,828	0.0	35,947	0.0	△ 5,119	△ 14.2
<b>総費用</b>	1,905,262,540	100.0	1,962,381,610	100.0	△ 57,119,070	△ 2.9
<b>当年度純利益</b>	2,908,649	—	1,483,548	—	1,425,101	96.1

#### (2) 収益及び費用

総収益は 1,908,171,189 円で、このうち営業収益は 832,562,362 円（下水道使用料 825,936,113 円、受託事業収益 5,522,774 円等）で、総収益の 43.6%となっている。営業外収益は 1,075,608,827 円（他会計補助金 601,735,750 円、長期前受金戻入 470,888,907 円等）で、総収益の 56.4%となっている。

総費用は 1,905,262,540 円で、このうち営業費用は 1,712,903,910 円（減価償却費 1,177,535,796 円、流域下水道維持管理負担金 311,836,821 円、管渠費 97,432,694 円等）で、総費用の 89.9%となっている。営業外費用は 192,358,630 円（支払利息及び企業債取扱諸費 192,327,802 円等）で、総費用の 10.1%となっている。

### (3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況については、次表のとおりである。

#### 下水道使用料収入状況

区分	調定額	収入済額
令和3年度	905,376,404	857,142,427
令和4年度	908,529,180	880,885,823

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産は31,366,697,704円で、このうち固定資産は30,661,761,208円(97.8%)、流動資産が704,936,496円(2.2%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が27,875,595,656円、無形固定資産が2,786,165,552円であり、有形固定資産の主なものは、構築物27,696,624,661円で資産総額の88.3%を占めている。また、無形固定資産の内訳は、施設利用権のみであり、これは流域下水道建設・改良負担金である。

流動資産の内訳は、現金・預金666,294,887円、未収金38,641,609円であり、現金・預金については、前年度比255,195,788円の増加で、その内容については95ページに掲載したキャッシュフロー計算書のとおりである。

### (2) 負債・資本

負債は28,886,251,952円で、このうち固定負債が14,394,580,724円(49.8%)、流動負債が2,344,946,287円(8.1%)、繰延収益が12,146,724,941円(42.1%)である。

固定負債の内訳は、企業債のみであり、流動負債の内訳は、企業債が1,755,877,435円、未払金が584,456,440円、引当金が4,612,412円となっている。

なお、固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、90ページに掲載したとおりである。

繰延収益は12,146,724,941円で、長期前受金13,551,064,642円から長期前受金収益化累計額1,404,339,701円を差し引いたものである。この長期前受金については、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却費等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものである。

資本は2,480,445,752円で、資本金が2,296,859,366円(92.6%)で、剰余金が183,586,386円(7.4%)である。

なお、負債及び資本の合計額31,366,697,704円は「(1)の資産」の合計額と一致するものである。

貸借対照表については、次頁の表のとおりである。

## 貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>資産</b>	31,366,697,704	100.0	31,820,328,581	100.0	△ 453,630,877	△ 1.4
<b>固定資産</b>	30,661,761,208	97.8	31,356,799,413	98.5	△ 695,038,205	△ 2.2
<b>有形固定資産</b>	27,875,595,656	88.9	28,464,979,016	89.5	△ 589,383,360	△ 2.1
<b>構築物</b>	27,696,624,661	88.3	28,295,401,763	88.9	△ 598,777,102	△ 2.1
構築物	30,701,042,955	-	30,286,770,451	-	414,272,504	1.4
減価償却累計額	△ 3,004,418,294	-	△ 1,991,368,688	-	△ 1,013,049,606	△ 50.9
<b>機械及び装置</b>	178,968,857	0.6	169,572,976	0.5	9,395,881	5.5
機械及び装置	258,257,865	-	232,429,168	-	25,828,697	11.1
減価償却累計額	△ 79,289,008	-	△ 62,856,192	-	△ 16,432,816	△ 26.1
<b>車両及び運搬具</b>	2,138	0.0	4,277	0.0	△ 2,139	△ 50.0
車両及び運搬具	42,775	-	42,775	-	0	0.0
減価償却累計額	△ 40,637	-	△ 38,498	-	△ 2,139	△ 5.6
<b>無形固定資産</b>	2,786,165,552	8.9	2,891,820,397	9.1	△ 105,654,845	△ 3.7
施設利用権	2,786,165,552	8.9	2,891,820,397	9.1	△ 105,654,845	△ 3.7
<b>流動資産</b>	704,936,496	2.2	463,529,168	1.5	241,407,328	52.1
<b>現金・預金</b>	666,294,887	2.1	411,099,099	1.3	255,195,788	62.1
<b>未収金</b>	38,641,609	0.1	52,430,069	0.2	△ 13,788,460	△ 26.3
未収金	39,992,609	-	53,384,392	-	△ 13,391,783	△ 25.1
未収金貸倒引当金	△ 1,351,000	-	△ 954,323	-	△ 396,677	41.6
<b>負債・資本</b>	31,366,697,704	-	31,820,328,581	-	△ 453,630,877	△ 1.4
<b>負債</b>	28,886,251,952	100.0	29,865,333,478	100.0	△ 979,081,526	△ 3.3
<b>固定負債</b>	14,394,580,724	49.8	15,159,558,158	50.8	△ 764,977,434	△ 5.0
<b>企業債</b>	14,394,580,724	49.8	15,159,558,158	50.8	△ 764,977,434	△ 5.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,394,580,724	-	15,159,558,158	-	△ 764,977,434	△ 5.0
<b>流動負債</b>	2,344,946,287	8.1	2,153,979,483	7.2	190,966,804	8.9
<b>企業債</b>	1,755,877,435	6.1	1,879,440,518	6.3	△ 123,563,083	△ 6.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,755,877,435	-	1,879,440,518	-	△ 123,563,083	△ 6.6
<b>未払金</b>	584,456,440	2.0	269,609,965	0.9	314,846,475	116.8
<b>引当金</b>	4,612,412	0.0	4,929,000	0.0	△ 316,588	△ 6.4
賞与引当金	3,894,628	-	4,153,000	-	△ 258,372	△ 6.2
法定福利費引当金	717,784	-	776,000	-	△ 58,216	△ 7.5
<b>繰延収益</b>	12,146,724,941	42.1	12,551,795,837	42.0	△ 405,070,896	△ 3.2
長期前受金	13,551,064,642	-	13,487,777,688	-	63,286,954	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 1,404,339,701	-	△ 935,981,851	-	△ 468,357,850	△ 50.0
<b>資本</b>	2,480,445,752	100.0	1,954,995,103	100.0	525,450,649	26.9
<b>資本金</b>	2,296,859,366	92.6	1,774,317,366	90.8	522,542,000	29.5
<b>剰余金</b>	183,586,386	7.4	180,677,737	9.2	2,908,649	1.6
<b>利益剰余金</b>	183,586,386	7.4	180,677,737	9.2	2,908,649	1.6
減債積立金	112,313,411	-	179,194,189	-	△ 66,880,778	△ 37.3
当年度未処分利益剰余金	71,272,975	-	1,483,548	-	69,789,427	4,704.2

## 5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標は、次表のとおりである。

### 経営指標

区分	算出式	令和4年度	令和3年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.15	100.08	0.07
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	96.82	96.51	0.31
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.06	21.52	8.54
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	116.23	115.43	0.80
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	9.96	6.73	3.23

#### 【経常収支比率】

総収益（営業収益＋営業外収益）で総費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示している。

#### 【経費回収率】

使用料で回収すべき経費をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、全て使用料で賄えている状況となる。

#### 【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上の場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況となる。

#### 【汚水処理原価】

有収水量1㎡当たりの汚水処理に係るコストを示している。

#### 【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどのくらい進んでいるか表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

## 6 資金収支状況

下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの非現金取引や未収金及び未払金の増減などにより746,570,991円である。

将来に向けた運営基盤の確立のため設備投資等に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産などの取得による支出により△125,376,686円である。

企業債などの借入れ、返済による収支等資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより△365,998,517円である。

各区分の収支を合計すると、255,195,788円の増加となり、資金期末残高は666,294,887円となる。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	746,570,991	840,993,908	△ 94,422,917	△ 11.2
当年度純利益	2,908,649	1,483,548	1,425,101	96.1
減価償却費	1,177,535,796	1,173,375,484	4,160,312	0.4
固定資産の除却及び減損損失	3,552,019	0	3,552,019	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	396,677	△ 916,677	1,313,354	143.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 258,372	322,000	△ 580,372	△ 180.2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 58,216	71,000	△ 129,216	△ 182.0
長期前受金戻入額	△ 470,888,907	△ 468,437,443	△ 2,451,464	△ 0.5
雑収益	△ 2,922,090	△ 1,511,272	△ 1,410,818	△ 93.4
支払利息及び企業債取扱い諸費	192,327,802	229,103,401	△ 36,775,599	△ 16.1
未収金の増減額(△は減少)	14,299,783	△ 24,589,407	38,889,190	158.2
未払金の増減額(△は減少)	22,005,652	161,196,675	△ 139,191,023	△ 86.3
小計	938,898,793	1,070,097,309	△ 131,198,516	△ 12.3
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 192,327,802	△ 229,103,401	36,775,599	16.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,376,686	△ 646,803,002	521,426,316	80.6
有形固定資産の取得による支出	△ 116,405,948	△ 622,679,403	506,273,455	81.3
無形固定資産の取得による支出	△ 40,205,738	△ 39,902,599	△ 303,139	△ 0.8
国庫補助金等による収入	31,235,000	15,240,000	15,995,000	105.0
負担金による収入	0	539,000	△ 539,000	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,998,517	△ 98,778,496	△ 267,220,021	△ 270.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	990,900,000	1,348,200,000	△ 357,300,000	△ 26.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,879,440,517	△ 2,010,429,496	130,988,979	6.5
他会計からの出資による収入	522,542,000	563,451,000	△ 40,909,000	△ 7.3
資金増加額(又は減少額)	255,195,788	95,412,410	159,783,378	167.5
資金期首残高	411,099,099	315,686,689	95,412,410	30.2
資金期末残高	666,294,887	411,099,099	255,195,788	62.1

## 第6 むすび

令和4年度は、令和元年12月にあきる野市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、下水道事業が地方公営企業法の財務適用をしてから3年目の決算となる。

損益計算書では、営業収益832,562,362円に対して営業費用1,712,903,910円であるため、880,341,548円の営業損失が生じたが、営業外収益が1,075,608,827円、営業外費用が192,358,630円であるため、経常利益が2,908,649円となった。また、令和4年度は特別損益がなかったことから、当年度純利益は経常利益と同額の2,908,649円である。

当年度純利益は、前年度比で1,425,101円(96.1%)増加している。これについては、営業外収益の他会計補助金の減少などにより総収益が55,693,696円減少したが、営業費用の総係費や営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより総費用が57,119,070円減少したためである。なお、一般会計からの補助金である他会計補助金は、前年度比で66,636,694円(9.9%)減少している。

建設工事については、汚水ます等設置工事(単価契約)52件、五日市地区、引田地区及び山田地区の汚水枝線工事が行われ、保存工事については、公共下水道維持補修工事(単価契約)18件、既設管等補修工事(単価契約)3件が行われた。なお、下水道処理人口普及率は94.68%であり、水洗化率は98.37%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標については、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率が100.15%と黒字だが、経費回収率は96.82%であり下水道使用料に対し汚水処理費が上回っているため改善に努められたい。また、企業債残高は減少しているものの、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率については30.06%で前年度より若干改善しているが依然として低い水準であるため資金繰りに留意されたい。

これらのことから、令和4年度の決算については、純利益が計上された損益計算書や各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、令和3年3月に策定されたあきる野市公共下水道ストックマネジメント計画実施方針及びあきる野市下水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な下水道施設の管理と効率的な事業運営による経営基盤の強化に努められたい。





